

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月23日
【事業年度】	第78期（自平成28年12月1日至平成29年11月30日）
【会社名】	イワキ株式会社
【英訳名】	IWAKI & CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩城 慶太郎
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町四丁目8番2号
【電話番号】	東京（03）3279-0481
【事務連絡者氏名】	取締役経理財務部長 熱海 正昭
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町四丁目8番2号
【電話番号】	東京（03）3279-0481
【事務連絡者氏名】	取締役経理財務部長 熱海 正昭
【縦覧に供する場所】	イワキ株式会社大阪支社 （大阪府大阪市中央区道修町一丁目4番1号） イワキ株式会社名古屋支店 （愛知県名古屋市中区丸の内二丁目2番23号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成25年11月	平成26年11月	平成27年11月	平成28年11月	平成29年11月
売上高 (千円)	52,465,269	54,145,197	55,422,679	55,121,972	57,387,599
経常利益 (千円)	1,144,825	962,620	694,596	1,071,724	1,778,556
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失 () (千円)	744,740	496,275	143,787	8,360	1,241,799
包括利益 (千円)	1,204,595	744,961	261,874	267,749	1,660,577
純資産額 (千円)	16,772,177	17,261,900	17,358,667	16,833,528	17,927,422
総資産額 (千円)	37,569,971	39,598,480	38,040,819	36,429,688	38,533,837
1株当たり純資産額 (円)	496.55	511.21	514.23	506.23	556.36
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額 () (円)	22.05	14.69	4.26	0.25	37.93
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.6	43.6	45.6	46.2	46.5
自己資本利益率 (%)	4.6	2.9	0.8	0.0	7.2
株価収益率 (倍)	9.7	15.5	-	828.0	12.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	514,511	423,721	2,448,856	953,812	1,523,620
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	962,719	607,999	337,887	573,339	52,167
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	170,263	438,587	1,734,837	838,317	720,107
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	3,595,006	4,006,060	4,382,506	3,950,313	4,729,048
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数] (人)	864 [120]	922 [119]	908 [111]	960 [91]	953 [83]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第76期の株価収益率については、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

4. 第74期及び第75期の関連する主要な経営指標等については、平成28年1月13日に提出した有価証券報告書の訂正報告書の遡及処理の内容を反映させた数値を記載しております。

5. 第77期の関連する主要な経営指標等については、平成29年5月22日に提出した有価証券報告書の訂正報告書の遡及処理の内容を反映させた数値を記載しております。

6. 第78期より「役員報酬B I P信託」及び「従業員持株E S O P信託」を導入しており、「役員報酬B I P信託」及び「従業員持株E S O P信託」が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数の計算において控除する自己株式に含めております。また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成25年11月	平成26年11月	平成27年11月	平成28年11月	平成29年11月
売上高 (千円)	40,546,184	41,871,781	44,147,171	44,825,628	46,429,925
経常利益 (千円)	412,322	425,023	792,884	757,459	845,404
当期純利益 (千円)	298,862	215,511	577,009	542,546	804,902
資本金 (千円)	2,572,382	2,572,382	2,572,382	2,572,382	2,604,981
発行済株式総数 (株)	34,147,737	34,147,737	34,147,737	34,147,737	34,357,380
純資産額 (千円)	11,298,402	11,395,550	12,178,311	12,243,984	12,751,914
総資産額 (千円)	28,217,255	29,450,434	28,794,632	28,251,155	29,853,190
1株当たり純資産額 (円)	334.47	337.45	360.74	368.25	396.20
1株当たり配当額 (円)	6.00	7.50	6.00	6.00	7.50
(内1株当たり中間配当額) (円)	(3.00)	(4.50)	(3.00)	(3.00)	(3.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	8.85	6.38	17.09	16.22	24.58
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.0	38.7	42.3	43.3	42.7
自己資本利益率 (%)	2.7	1.9	4.9	4.4	6.4
株価収益率 (倍)	24.2	35.7	13.0	12.8	19.9
配当性向 (%)	67.80	117.55	35.11	36.99	30.51
従業員数 (人)	266	266	266	266	281
[外、平均臨時雇用者数]	[21]	[20]	[19]	[17]	[15]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第75期の1株当たり配当額には、創業100周年記念配当1円50銭が含まれております。

3. 第78期の1株当たり配当額には、営業利益の過去最高益達成による特別配当1円50銭が含まれております。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第74期及び第75期の関連する主要な経営指標等について、平成28年1月13日に提出した有価証券報告書の訂正報告書の遡及処理の内容を反映させた数値を記載しております。

6. 第78期より「役員報酬BIP信託」及び「従業員持株ESOP信託」を導入しており、「役員報酬BIP信託」及び「従業員持株ESOP信託」が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数の計算において控除する自己株式に含めております。また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2【沿革】

大正3年7月 薬種問屋、岩城市太郎商店創業
 昭和14年11月 岩城薬品株式会社設立（昭和61年12月吸収合併）
 昭和16年9月 経営を法人組織とし、株式会社岩城商店設立
 昭和23年9月 岩城製薬株式会社設立
 昭和23年11月 小泉薬品株式会社設立
 昭和28年1月 福岡出張所（現 福岡支店）開設
 昭和29年1月 名古屋出張所（現 名古屋支店）開設
 昭和30年2月 富山出張所（現 富山支店）開設
 昭和33年7月 札幌出張所（現 札幌事務所）開設
 昭和35年10月 株式会社ジャパン メタル フィニッシング カンパニー（現 メルテックス株式会社）設立
 昭和36年11月 仙台出張所（現 仙台事業所）開設
 昭和38年3月 イワキ株式会社と改称
 昭和38年7月 東京証券取引所市場第二部に上場
 昭和39年6月 大阪証券取引所市場第二部に上場（平成16年1月上場廃止）
 昭和40年4月 ボーエン化成株式会社設立
 昭和46年10月 アスカ純薬株式会社設立
 昭和46年10月 北海道岩城製薬株式会社（現 ホクヤク株式会社）設立
 昭和48年2月 香港現地法人ジェイ エム エフ（ホンコン）社（現 メルテックス香港社）設立
 昭和48年3月 梅屋動薬販売株式会社（現 株式会社エイ・エム・アイ）設立
 昭和61年12月 岩城薬品株式会社を吸収合併、大阪支社開設
 平成6年10月 台湾メルテックス社設立
 平成10年2月 株式会社パートナー・メディカル・システムズ設立
 平成12年4月 アプロス株式会社設立
 平成13年12月 イワキファルマネット株式会社設立
 平成17年1月 東京証券取引所市場第一部指定
 平成19年12月 アスカ純薬株式会社の全保有株式をインバネス・メディカル・ジャパン株式会社に譲渡
 平成20年6月 イワキファルマネット株式会社を吸収合併
 平成22年10月 メルテックス株式会社、東海メルテックス株式会社、東京化工機株式会社、メルテックス香港社を連結子会社化
 平成23年4月 株式交換によりメルテックス株式会社を完全子会社化
 平成23年6月 化成品事業のうちメルテックス株式会社製品の販売事業を簡易分割の方法により会社分割し、メルテックス株式会社に承継
 平成23年6月 メルテックスアジアパシフィック社設立
 平成23年10月 小泉薬品株式会社の全保有株式を東邦薬品株式会社に譲渡
 平成24年6月 美緑達科技（天津）有限公司設立
 平成24年8月 メルテックスアジアタイランド社設立
 平成26年5月 メルテックスコリア社設立
 平成26年7月 創業100周年
 平成27年12月 化学品事業のうち表面処理薬品原料等の販売事業を簡易分割の方法により会社分割し、メルテックス株式会社に承継
 平成29年1月 株式会社パートナー・メディカル・システムズの全保有株式を徳永薬局株式会社に譲渡

3【事業の内容】

当社グループは、イワキ株式会社（当社）及び子会社（16社）、関連会社（1社）で構成され、医薬・F C、H B C、化学品、食品等の事業を展開しております。

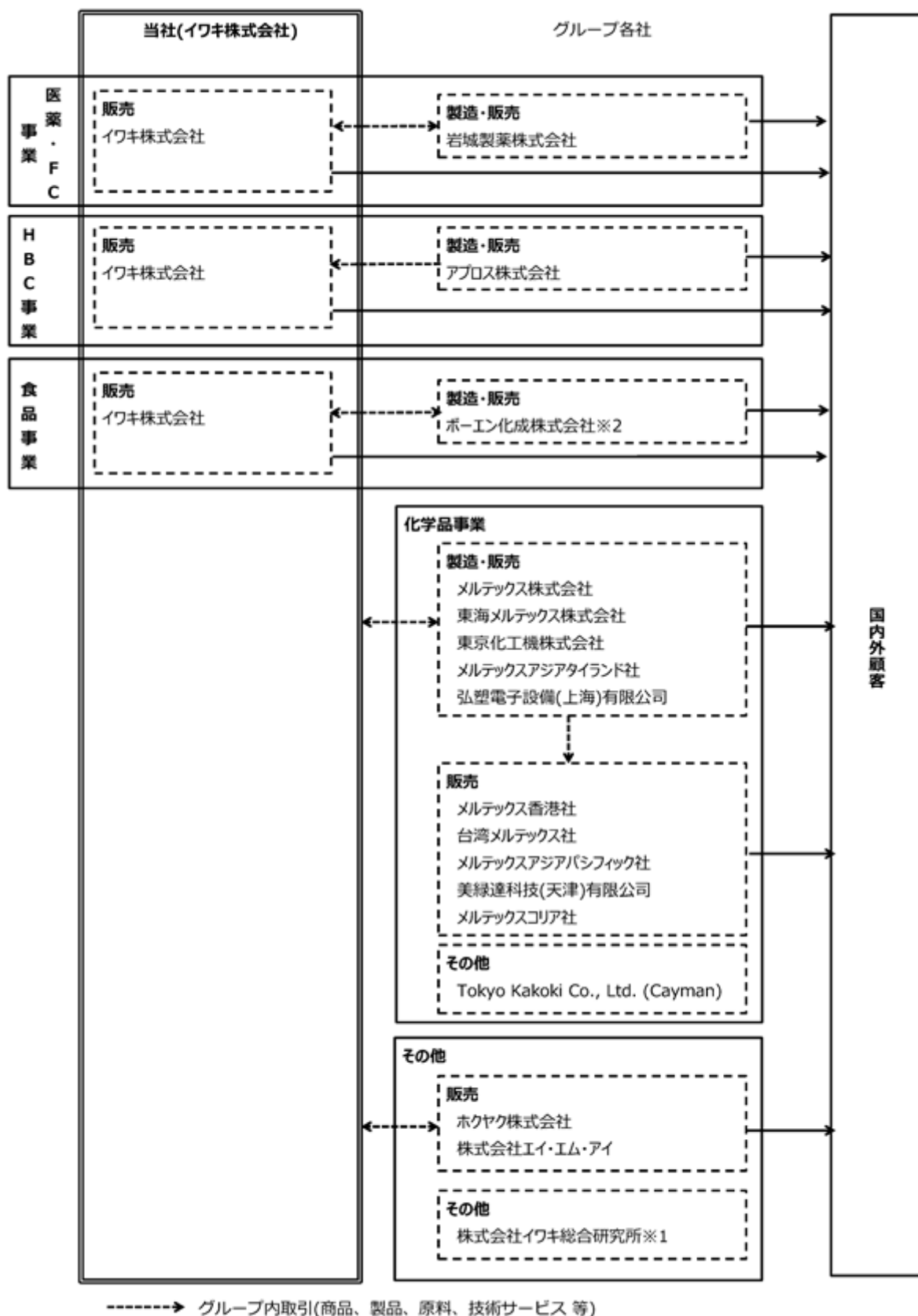
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、当該事業区分は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

また、当連結会計年度より、当社が保有する全ての株式を譲渡したことに伴い、連結子会社であった株式会社パートナー・メディカル・システムズは連結の範囲から除外しております。

事業区分	事業の内容	主要な会社
医薬・F C (Fine Chemicals)事業	医薬品原料の製造及び販売 医薬品の製造及び販売	当社 岩城製薬(株)
H B C (Health & Beauty Care) 事業	化粧品原料・機能性食品原料の販売 一般用医薬品及び関連商品の卸売 化粧品の製造及び販売	当社 アプロス(株)
化学品事業	電子工業用薬品・表面処理薬品・化成品の製造及び販売 表面処理薬品原料等の販売 プリント配線板等の製造プラントの製造及び販売	メルテックス(株) 東海メルテックス(株) 東京化工機(株) メルテックス香港社 台湾メルテックス社 メルテックスアジアパシフィック社 メルテックスアジアタイランド社 美緑達科技(天津)有限公司 メルテックスコリア社 弘塑電子設備(上海)有限公司 Tokyo Kakoki Co.,Ltd.(Cayman)
食品事業	食品原料の製造及び販売	当社 ボーエン化成(株)
その他	動物用医薬品の卸売 コンサルティング業務	ホクヤク(株) (株)エイ・エム・アイ (株)イワキ総合研究所

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 無印 連結子会社
 1 非連結子会社
 2 関連会社で持分法適用会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 岩城製薬株式会社 (注)2	東京都中央区	210	医薬・F C 事業	100.0	医薬品の仕入及び 原料の販売 資金の援助あり。 役員の兼任あり。
メルテックス株式会社 (注)2	東京都中央区	480	化学品事業	100.0	電子工業用薬品、 表面処理薬品及び 化成成品等の仕入・ 原料の販売 役員の兼任あり。
ホクヤク株式会社	北海道札幌市	60	その他	100.0	動物用医薬品の販 売 資金の援助あり。
株式会社エイ・エム・アイ	千葉県山武市	36	その他	100.0	動物用医薬品の仕 入及び販売
アプロス株式会社	東京都中央区	90	H B C 事業	100.0	役員の兼任あり。
メルテックス香港社 (注)3	中華人民共和国 香港特別行政区	千H K D 7,600	化学品事業	100.0 (100.0)	
東海メルテックス株式会社 (注)3	三重県四日市市	42	化学品事業	100.0 (100.0)	電子工業用薬品、 表面処理薬品及び 化成成品等の原料の 販売 役員の兼任あり。
東京化工機株式会社 (注)3	長野県上伊那郡	97	化学品事業	75.3 (75.3)	役員の兼任あり。
台湾メルテックス社 (注)3	台湾桃園市	千T W D 15,000	化学品事業	100.0 (100.0)	
メルテックスアジアパシフィック社 (注)3・4	タイ王国 バンコク都	千T H B 4,000	化学品事業	49.0 (49.0)	
メルテックスアジアタイランド社 (注)2・3	タイ王国 バンコク都	千T H B 202,000	化学品事業	100.0 (100.0)	
美緑達科技(天津)有限公司 (注)3	中華人民共和国 天津市	千C N Y 11,834	化学品事業	100.0 (100.0)	
メルテックスコリア社 (注)3	大韓民国京畿道	千K R W 900,000	化学品事業	100.0 (100.0)	
弘塑電子設備(上海)有限公司 (注)3	中華人民共和国 上海市	千C N Y 11,911	化学品事業	75.3 (75.3)	
Tokyo Kakoki Co.,Ltd.(Cayman) (注)3	英国領ケイマン 諸島	千U S D 1,500	化学品事業	75.3 (75.3)	
(持分法適用関連会社) ポーエン化成株式会社	埼玉県和光市	18	食品事業	36.7	食品原料の仕入及 び販売 役員の兼任あり。

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内数で示しております。

4. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年11月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
医薬・F C 事業	379 (63)
H B C 事業	156 (13)
化学品事業	357 (1)
食品事業	35 (2)
報告セグメント計	927 (79)
その他	26 (4)
合計	953 (83)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成29年11月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
281 (15)	43.2	16.3	5,181

セグメントの名称	従業員数(人)
医薬・F C 事業	103 (6)
H B C 事業	143 (7)
化学品事業	- (-)
食品事業	35 (2)
報告セグメント計	281 (15)
その他	- (-)
合計	281 (15)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の連結子会社である岩城製薬株式会社には、岩城製薬労働組合があり、平成29年11月30日現在における組合員数は133人で、上部団体の日本化学エネルギー産業労働組合連合会(J E C 連合)に加盟しております。労使関係は労使協調体制が確立し、安定しております。

また、当社及びその他の連結子会社には労働組合はありませんが、各社とも労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績や雇用環境に改善が見られるなど緩やかな回復基調が続きまし
た。一方、世界経済は、米国新政権の政策やアジア諸国の経済動向、地政学的リスクの高まりなど、先行きが不透明
な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループでは、さらなる成長と企業価値の向上を目指して策定した、創業111周年を
迎える2025年11月期へ向けた中長期ビジョンの第1次となる3カ年の中期経営計画を推進するため、各事業での主要
施策の展開に注力してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は573億8千7百万円（前年同期比4.1%増）、営業利益は15億7千1百万円
（同60.8%増）、経常利益は17億7千8百万円（同66.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は12億4千1百万
円（前年同期は8百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

次にセグメントの概況につきご報告申し上げます。

医薬・FC事業

医薬品原料及び医薬品市場におきましては、政府の後発品使用促進策によるジェネリック医薬品市場の拡大が鈍化
傾向にあることから、ジェネリック医薬品メ-カ-各社が原料の在庫調整を進めております。一方、新薬メーカーは
長期収載品依存型から新薬開発特化への体制作りを進めております。

このような状況のもと、医薬品原料分野では、高品質、競争力ある価格、安定供給を前提とした既存品及び新規開
発原料の拡販を積極的に進めるとともに、新規医薬中間体の提案活動に注力いたしました。その結果、ジェネリック
医薬品メーカー向け医薬品原料販売は若干低調に推移いたしました。新薬メーカー向け医薬中間体の採用に加え、
米国向け主体の血管収縮剤原料の売上が増加し、全体としては横ばいで推移いたしました。また高採算原料の販売増
加と受託獲得の影響もあり、営業利益は堅調に推移いたしました。

医薬品分野では、安定供給を目的とした製造設備の導入や効率的な生産体制の構築を進めてまいりました。また、
主要外用剤を中心に、男性型脱毛治療薬などの新製品を加え、調剤薬局、DPC病院などの医療機関における積極
的な情報提供活動に取り組んでまいりました。その結果、医療用医薬品は外用剤全般で販売が好調に推移し、特
に、抗真菌剤や副腎皮質ホルモン剤などの主力品の売上が大幅に伸びました。また、生産性改善や製造原価低
減への取り組み、受託研究案件獲得による販管費の減少もあり、営業利益は大幅に伸びました。

以上により、当事業全体の売上高は215億1千9百万円（前年同期比0.9%増）、営業利益は14億2千5百万円（同
10.3%増）となりました。

HBC事業

機能性食品原料及び化粧品原料市場におきましては、機能性表示食品の伸長やe-コマ-市場の拡大による原料の
需要増加、また化粧品ではインバウンドや高機能化粧品原料の需要増加などにより堅調に推移いたしました。

このような状況のもと、機能性食品原料分野では、自社企画品の提案強化、新規顧客開拓、自社原料の開発に取り
組んでまいりました。一方、化粧品原料分野では、自社原料の提案強化、輸入原料の拡販などに注力いたしました。
その結果、機能性食品原料分野では、自社企画品及び海外向け販売については一定の成果が得られました。また、化
粧品原料分野では、主力原料の販売減少による影響を受けたものの、全体としては堅調に推移いたしました。

ドラッグストア・薬局・薬店を主とした市場におきましては、インバウンド需要に落ち着きが見られるものの、化
粧品や日用品の好調、一般用医薬品や機能性表示食品などの貢献により堅調に推移いたしました。

このような状況のもと、一般用医薬品を主体とした卸売分野では、新規自社企画品の提案、海外向け販売及び既存
顧客との取引の拡大に向けた施策に取り組むとともに、営業体制の強化、物流関連の効率化に取り組んでまいりまし
た。その結果、新規自社企画品は計画を下回る結果となりましたが、海外向け販売・インバウンド需要の好影響もあ
り、既存顧客との取引が拡大し、全体としては堅調に推移いたしました。

通販化粧品市場におきましては、e-コマ-の牽引による市場の拡大や化粧品市場における通信販売比率の拡大な
どにより堅調に推移いたしました。

このような状況のもと、通販化粧品分野では、新規顧客の開拓及び既存顧客へのプロモーション活動の強化に注力
するとともに、効果的・効率的な販促、新製品の開発などに取り組んでまいりました。その結果、既存顧客向けは計
画を若干下回ったものの、新規顧客獲得の好調、新製品の発売などにより、売上高は前期を大きく上回り好調に推移
いたしました。

以上により、当事業全体の売上高は235億9千1百万円（前年同期比5.9%増）、営業利益は1億4百万円（同
40.2%増）となりました。

化学品事業

表面処理薬品市場におきましては、堅調な成長を示すスマートフォン市場に牽引され、プリント配線板及び電子部品関連は海外メーカーを中心に好調に推移いたしました。また、国内市場も車載関連をはじめ全般的に活況となり、特に半導体向け薬品などの需要が拡大しております。

このような状況のもと、表面処理薬品分野では、プリント配線板向け新製品の拡販、電子・半導体部品向け製品の既存市場でのシェア拡大、欧米メーカーへの認定活動を強化いたしました。また、海外市場ではアライアンスにより販路を拡大させ、重要顧客への拡販に注力いたしました。その結果、プリント配線板向け新製品は国内・海外ともに新規採用が進み売上拡大に寄与いたしました。また、電子部品では海外を中心に受動部品向け薬品の需要が拡大し、半導体関連薬品販売も堅調に推移したことから、計画を上回る結果となりました。

表面処理設備市場におきましては、国内のみならず、主力ユーザーが多くある韓国においても設備投資機運の低迷が続き、非常に厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、表面処理設備分野では、メンテナンス受注及び高い利益率の製品の販売に注力いたしました。その結果、国内では業界全体の設備投資の低迷から、非常に厳しい状況で推移いたしました。海外では売上計画は未達でありましたが、高い利益率の装置の受注により利益を確保いたしました。また、開発を進めていた新型エッチング装置や、線幅10μm以下の微細回路形成を目的とした新型現像装置が完成したことで、来期からの拡販の体制が整いました。

以上により、当事業全体の売上高は62億8千3百万円（前年同期比17.9%増）、営業利益は2千8百万円（前年同期は4億3千4百万円の営業損失）となりました。

食品事業

食品原料市場におきましては、国内市場の成熟化が進むなかで、多様化する消費者ニーズ、フードディフェンスを含めた食の安全・安心への取り組み、人手不足の制限要因化などへの対応が求められました。

このような状況のもと、食品原料分野では、顧客の問題解決に主眼をおいた新規原料の提案活動、既存原料の拡販活動、関連会社を軸とした受託加工の推進に取り組んでまいりました。その結果、新規受注の獲得、健康志向食品向け原料の伸長、関連会社製品の伸長により売上は堅調に推移いたしました。また、営業利益は低調に推移いたしました。

以上により、当事業全体の売上高は39億6千7百万円（前年同期比5.0%増）、営業損失は2千2百万円（前年同期は5百万円の営業損失）となりました。

その他

当事業全体の売上高は20億2千6百万円（前年同期比15.6%減）、営業利益は3千4百万円（同31.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローは増加、投資活動によるキャッシュ・フローは減少、財務活動によるキャッシュ・フローは減少、これに現金及び現金同等物に係る換算差額を加えた全体で7億7千8百万円の増加となり、当連結会計年度末における資金残高は47億2千9百万円（前年同期比19.7%増）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動により増加した資金は15億2千3百万円（前年同期比5億6千9百万円増）となりました。これは、主に、税金等調整前当期純利益16億4千6百万円、減価償却費7億5千8百万円、売上債権の増加額4億5千1百万円、たな卸資産の増加額4億6千9百万円、仕入債務の増加額10億9千8百万円、法人税等の支払額6億7百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動により減少した資金は5千2百万円（前年同期比5億2千1百万円増）となりました。これは、主に、有形固定資産の取得による支出4億3百万円、有形固定資産の売却による収入7千4百万円、投資有価証券の売却による収入2億6千3百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動により減少した資金は7億2千万円（前年同期比1億1千8百万円増）となりました。これは、主に、長期借入れによる収入1億8千4百万円、自己株式の取得による支出4億4千7百万円、リース債務の返済による支出1億9千4百万円、配当金の支払額1億9千9百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは見込み生産を行っているため受注状況の記載は省略しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	前年同期比(%)
医薬・F C事業(千円)	6,278,817	106.6
H B C事業(千円)	27,568	172.6
化学品事業(千円)	3,087,138	112.4
食品事業(千円)	-	-
報告セグメント計(千円)	9,393,523	108.5
その他(千円)	-	-
合計(千円)	9,393,523	108.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	前年同期比(%)
医薬・F C事業(千円)	12,328,034	101.7
H B C事業(千円)	19,224,845	108.1
化学品事業(千円)	720,983	148.3
食品事業(千円)	3,465,907	108.1
報告セグメント計(千円)	35,739,771	106.4
その他(千円)	1,744,392	87.3
合計(千円)	37,484,164	105.3

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	前年同期比(%)
医薬・F C事業(千円)	21,519,071	100.9
H B C事業(千円)	23,591,212	105.9
化学品事業(千円)	6,283,653	117.9
食品事業(千円)	3,967,033	105.0
報告セグメント計(千円)	55,360,970	105.0
その他(千円)	2,026,628	84.4
合計(千円)	57,387,599	104.1

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

3. 当連結会計年度における「主な相手先別販売実績」については、販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先はありませんので記載を省略しております。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「貢献」「信用」「誠実」を基本的理念として「お取引先様を最優先に思う心を常に忘れない会社」を目指し、提供する商品・サービスを通じてお取引先様と共存共栄することで株主様の利益拡大に寄与するとともに、社会その他すべてのステークホルダーへの責任を果たし続けることを経営の基本方針としています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、2025年11月期を最終年度とする中長期ビジョン「Vision “i-111”（アイ-トリプルワン）」の達成に向けて、第一次となる中期経営計画（2018年11月期まで）を策定いたしました。当計画においては、売上高成長率と投下資本利益率（ROIC）を重要な経営指標と位置付け、目標の達成に向けた活動に注力いたします。

重要経営指標及び事業遂行上の重点指標の目標値（最終年度：2025年11月期）

売上高=1,000億円

投下資本利益率(ROIC) =10.0%以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは大正3年（1914年）の創業以来、医薬業界を中心としたバリューチェーンの中で多角的な経営を進めて参りました。その結果、幾つかの部門ではビジネスモデルの再検討や、事業そのものの構造改革をも視野に入れた事業運営が必要となってきております。このような状況のもと、さらなる成長のために新たな中長期ビジョンを策定し、以下の4つの基本戦略に基づいた経営を推進します。

「策揃え」企業になる

当社グループは、従来からの「品揃え」をお取引先様に対して提供するビジネスモデルから、お取引先様の課題解決に向けてあらゆる機能を提供する「策揃え（さくぞろえ）」のビジネスモデルに転換することで、お取引先様の様々なニーズにワンストップで応える体制を構築します。

「ナンバーワン」製品・事業に注力する

当社グループが運営する事業には、マーケットシェアが相対的に低い事業が散見される一方、特定の市場において非常に強い競争力・ブランド力を持つ、所謂「ナンバーワン」製品・事業も複数存在します。このような強い製品・強い事業に着眼し、経営資源の集中的且つ積極的な投資を行ってまいります。

海外市場への事業展開を図る

当社の完全子会社であるメルテックス株式会社が主にアジア地域に保有している工場や販売会社及び代理店等の海外ネットワークを、当社グループ全体で共有することにより、これまで国内市場中心に運営されていた事業を、海外市場に展開します。

資本効率を意識した事業運営を行う

上記3つの基本戦略を踏まえたうえで、各事業の経営管理にあたっては売上高成長率とROICを重要な経営指標として評価を行い、投資・撤退の判断を迅速に行います。これにより、資本効率の高い事業ポートフォリオの再構築を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

中期的な経営戦略の実行及び実現に向け、これまで長きに亘って培われてきた善き企業文化はそのままに、成熟企業的な行動慣習を改め、経営品質を改革・向上させることが、非常に重要な課題であると認識しております。この課題に対処するために、当社グループは、これまで独立的に運営されていた事業部門を、プロダクツ毎のバリューチェーンに従って統合・運営することで変革のスピードを向上させ、同時に業務手順を徹底的に見直し、各種の社内制度・ルールを再定義するとともに、業務システム等を更新する等により、経営資源管理の高度化を進めております。また、変革の源泉である人材の育成についても、当社グループ全体での「グローバル化」推進を目的とした育成プログラムを新設する等を通して、促進してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 法的規制リスク

当社グループの取り扱っている医薬品については、薬事関連規則等に服し、また、医薬用外毒物劇物は、毒物及び劇物取締法に服しており、厳重な管理のもと、その保管・販売を行っております。当社グループはそれらに適切に対応できる仕組み、体制を構築して事業を行っておりますが、万一、対応を誤る事態が生じた場合には、事業活動に制限を受ける可能性があります。

(2) 取引先の債務不履行リスク

当社グループの取引先では、企業間競争がますます激化しており、また昨今の厳しい経済情勢のなかで淘汰される企業が今後増えてくるものと思われまます。当社グループは債権管理を強化して債権の貸倒リスク等を低減しておりますが、万一、取引先の破産、民事再生等による債務不履行が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 主要取引先の再編

当社グループの主要取引先において、今後、合併・統合といった再編が加速した場合、その動向如何によっては、当社の販売額に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製造物責任

当社グループは、各種製品を輸入及び生産しております。現在、社内で確立した基準のもとに、厳しい検査体制を整えるなど、品質と信頼性の維持確保に努めております。さらに製造物責任賠償保険にも加入しております。しかしながら、万一、製品が予期せぬ不具合を起こした場合、製造物責任に関する対処あるいはその他の義務に直面する可能性があります。また、そのコストが保険等による補償ができない場合、当社グループはそのコスト負担に加え、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) システムトラブル

当社グループの事業活動は、コンピュータシステムに大きく依存しております。システムトラブルの発生や外部からの不正手段による侵入等に対しては、セキュリティ機能の充実やバックアップ機能の確保に努めておりますが、大規模な災害や事故の発生、コンピュータウイルスの侵入等によっては物流及び販売等の事業活動に支障を及ぼす可能性があります。

(6) 敵対的買収のリスク

企業価値・株主の共同利益を損なう恐れのある第三者による株の大量買付行為の可能性は常に存在します。この場合、当社グループでは客観性・合理性を担保のうえに対抗措置を発動することとなりますが、事業遂行のうえで多大な悪影響が発生する可能性があります。

(7) 訴訟について

当社グループの事業活動において、賠償等の訴訟その他差し止めを提起される可能性があります。

(8) 海外事業活動におけるリスク

当社グループは、海外市場での事業拡大を戦略の一つとしております。しかしながら、海外では為替リスクに加え、政情不安、経済動向の不確実性、法規制、商慣習等の障害により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 自然災害、事故のリスク

当社グループは、国内外に複数の製造・販売拠点を有しており、地震や津波等の大規模な自然災害や事故、テロなどの影響を受ける可能性があります。発生を想定した施策を講じておりますが、被災し事業活動ができなくなった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 減損会計リスク

当社グループでは、製造設備をはじめとした事業の用に供する各種資産を保有しております。それらの時価が著しく下落した場合、又は事業資産の収益性が悪化し回復の見込みがない場合には、減損会計の適用によりそれらの固定資産の減損損失を計上することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入契約

契約会社名	相手方の名称	国名	技術の種類	契約期間
メルテックス株式会社 (連結子会社)	アトテック社 (ATOTECH)	ドイツ	クロム薬品の製造技術	自 平成24年12月1日 至 平成29年11月30日

(注) 1. ロイヤルティとして売上高等の一定率を支払っております。
2. 契約期間については、平成29年12月1日から平成34年11月30日まで更新されております。

(2) 技術供与契約

契約会社名	相手方の名称	国名	技術の種類	契約期間
メルテックス株式会社 (連結子会社)	マクダーミッド・エンソン社 (MacDermid Enthone)	アメリカ	表面処理薬品の製造並びに使用管理に関する技術	自 平成29年1月1日 至 平成33年12月31日

(注) ロイヤルティとして売上高等の一定率を受取っております。

6【研究開発活動】

当社グループの当連結会計年度におけるセグメント別の主な研究開発活動は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は7億3千1百万円であります。

(1) 医薬・F C事業

医薬品分野では、外皮用剤（半固形剤や液剤）を中心とした研究開発を行っております。長年の経験を活かし、自社製造販売品のみならず、共同開発や受託研究開発なども行っております。その他、皮膚科向け固形製剤の製剤研究も行っております。

ファインケミカル分野では、拡大するジェネリック医薬品市場向けの医薬品原料の自社開発を主軸とし、新薬（治験薬）や既存薬に関わる医薬品原料・中間体をはじめ、食品添加物、化粧品原料や化成品分野の受託製造を目指し、鍵となる自社得意技術を駆使した研究開発並びに受託獲得活動を重点的に行っております。

医薬・F C事業に係る研究開発費は2億8千9百万円であります。

(2) 化学品事業

表面処理薬品分野では、基礎技術から先端技術までの幅広い研究・開発を行っており、特に環境負荷低減と高機能・高付加価値の両面で満足するような製品の研究・開発を行っております。また、広範囲な有機合成技術及び自社工場のパイロット設備、多種多様な製造設備を市場、顧客へ提案し、ディスプレイ材料、レジスト、高機能フィルム向け中間体や原料、添加剤等の受託開発を進めております。

表面処理設備分野では、プリント配線基板業界向け高付加価値装置の開発を行っております。

化学品事業に係る研究開発費は4億4千2百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたっては、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行っております。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の財政状態につきましては、総資産385億3千3百万円（前期末比21億4百万円増）、負債206億6百万円（同10億1千万円増）、純資産179億2千7百万円（同10億9千3百万円増）となりました。

総資産の増加の主な理由は、現金及び預金の増加7億5千3百万円、商品及び製品の増加3億3千3百万円、電子記録債権の増加2億4千6百万円、投資有価証券の増加3億8千5百万円等によるものです。

負債の増加の主な理由は、支払手形及び買掛金の増加6億4千3百万円、電子記録債務の増加4億1千7百万円、退職給付に係る負債の減少1億1百万円等によるものです。

純資産の増加の主な理由は、利益剰余金の増加10億4千1百万円、自己株式の増加4億3千1百万円、その他有価証券評価差額金の増加2億8千7百万円等によるものです。

なお、キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績の分析は、以下のとおりであります。

(売上高)

医薬・F C事業におきましては、医薬品原料分野では、ジェネリック医薬品メーカー向け医薬品原料販売は若干低調に推移いたしました。新薬メーカー向け医薬品中間体の採用に加え、米国向け主体の血管収縮剤原料の売上が増加し、全体としては横ばいで推移いたしました。医薬品分野では、医療用医薬品は外皮用剤全般で販売が好調に推移し、特に、抗真菌剤や副腎皮質ホルモン剤などの主力品の売上が大幅に伸びました。この結果、医薬・F C事業の売上高は、前年同期と比較して1億9千万円の増収となりました。

H B C事業におきましては、機能性食品原料分野では、自社企画品の提案強化、新規顧客開拓、自社原料の開発に取り組み、自社企画品及び海外向け販売について一定の成果が得られました。化粧品原料分野では、主力原料の販売減少による影響を受けたものの、全体としては堅調に推移いたしました。一般用医薬品を主体とした卸売分野では、新規自社企画品は計画を下回る結果となりましたが、海外向け販売・インバウンド需要の好影響もあり、全体としては堅調に推移いたしました。通販化粧品分野では、既存顧客向けは計画を若干下回ったものの、新規顧客獲得の好調、新製品の発売などにより、前期を大きく上回り好調に推移いたしました。この結果、H B C事業の売上高は、前年同期と比較して13億9百万円の増収となりました。

化学品事業におきましては、表面処理薬品分野では、プリント配線板向け新製品は国内・海外ともに新規採用が進み売上拡大に寄りました。また、電子部品では海外を中心に受動部品向け薬品の需要が拡大し、半導体関連薬品販売も堅調に推移したことから、計画を上回り好調に推移いたしました。表面処理設備分野では、国内では業界全体の設備投資の低迷から、非常に厳しい状況で推移いたしました。海外では売上計画は未達でありましたが、高い利益率の装置の受注により利益を確保いたしました。この結果、化学品事業の売上高は、前年同期と比較して9億5千2百万円の増収となりました。

食品事業におきましては、食品原料分野では、新規受注の獲得、健康志向食品向け原料の伸長、関連会社製品の伸長により売上は堅調に推移いたしました。この結果、食品事業の売上高は、前年同期と比較して1億8千8百万円の増収となりました。

この結果、全体の売上高は573億8千7百万円（前年同期比4.1%増）となりました。

(売上総利益)

全体の売上高が増収したことに加え、医薬・F C事業の医薬品原料分野における高採算原料の販売増加や受託獲得、医薬品分野における生産性改善や製造原価低減への取り組み、H B C事業の通販化粧品分野における新規顧客獲得の好調、新製品の発売、化学品事業の表面処理設備分野における高い利益率の装置の受注を確保したこと等により、売上総利益は118億7千2百万円（前年同期比6.5%増）となりました。

(営業利益)

広告宣伝費が1億3千万円増加、報酬及び給料手当が8千万円増加したこと等により、販売費及び一般管理費は103億1百万円（前年同期比1.3%増）となりました。

この結果、営業利益は15億7千1百万円（前年同期比60.8%増）となりました。

(経常利益)

営業利益が増加したことに加え、営業外収益の為替差益が3千1百万円の増加、営業外費用の為替差損が5千4百万円の減少したこと等により、経常利益は17億7千8百万円（前年同期比66.0%増）となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

特別利益に投資有価証券売却益を2億2千3百万円計上、特別損失に損害賠償金を4億4百万円計上したことにより、親会社に帰属する当期純利益は12億4千1百万円（前年同期は8百万円の親会社に帰属する当期純利益）となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、医薬・FC事業を中心に5億5千4百万円（うち無形固定資産3千4百万円）の投資を実施いたしました。当連結会計年度は主に、当社連結子会社である岩城製薬株式会社において、製造ラインの生産能力の向上を目的としたチューブ充填機の入替5千9百万円、EHS（環境・健康・安全）への取り組みを目的として3千6百万円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

（平成29年11月30日現在）

事業所名 （所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 （人）	
			建物及び 構築物 （千円）	機械装置 及び運搬 具 （千円）	土地 （千円） （面積㎡）	ソフト ウェア （千円）	その他 （千円）		合計 （千円）
本社 （東京都中央区）	医薬・FC事業 HBC事業 化学品事業 食品事業 その他	統括業務及び 仕入・販売業 務施設	316,619	-	184,647 (545.41)	43,029	91,125	635,421	146 [5]
大阪支社 （大阪府大阪市）	医薬・FC事業 HBC事業 化学品事業 食品事業 その他	仕入・販売業 務施設	110,851	-	104,882 (167.04)	-	253	215,987	24 [-]
IW日本橋ビル （東京都中央区）	医薬・FC事業 HBC事業	子会社事業用 設備	326,961	-	461,802 (292.06)	-	40	788,803	- [-]
富山支店 （富山県富山市）	医薬・FC事業 HBC事業 化学品事業 食品事業 その他	仕入・販売業 務施設	7,483	-	43,493 (1,000.00)	-	194	51,171	7 [-]
名古屋支店 （愛知県名古屋市）	医薬・FC事業 HBC事業 化学品事業 食品事業 その他	仕入・販売業 務施設	34,866	-	96,589 (269.64)	-	340	131,795	4 [-]
福岡支店 （福岡県福岡市）	医薬・FC事業 HBC事業 化学品事業 食品事業 その他	仕入・販売業 務施設	21,937	-	139,842 (859.50)	-	103	161,882	13 [-]
北ビル （東京都北区）	医薬・FC事業 HBC事業 化学品事業 食品事業 その他	仕入・販売業 務施設及び物 流センター	105,553	0	738,506 (3,955.08)	-	21,336	865,397	83 [11]

(2) 国内子会社

(平成29年11月30日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物 及び 構築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	ソフト ウェア (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
岩城製薬(株)	蒲田工場 (東京都大田区)	医薬・F C 事業	仕入業務施設 及び生産設 備・研究開発 設備	264,296	122,368	93,006 (3,305.24)	-	296,924	776,596	56 [49]
岩城製薬(株)	静岡工場 (静岡県掛川市)	医薬・F C 事業	仕入業務施設 及び生産設 備・研究開発 設備	399,626	389,096	538,754 (62,199.00)	2,797	53,071	1,383,346	95 [1]
メルテック ス(株)	C Sセンター (埼玉県さいたま 市)	化学品事業	仕入・販売業 務施設及び研 究開発設備	164,499	-	178,497 (4,415.43)	1,665	-	344,662	65 [-]
メルテック ス(株)	研究所 (埼玉県さいたま 市)	化学品事業	研究開発設備	123,587	22,760	196,368 (2,268.43)	-	3,593	346,309	51 [-]
メルテック ス(株)	熊谷工場 (埼玉県熊谷市)	化学品事業	仕入業務施設 及び生産設 備・研究開発 設備	124,249	45,959	217,663 (8,858.40)	-	3,378	391,250	42 [-]
東海メル テックス(株)	本社及び工場 (三重県四日市市)	化学品事業	仕入業務施設 及び生産設備	88,680	51,059	113,775 (4,682.13)	1,241	6,075	260,832	11 [-]
東京化工機 株)	本社及び工場 (長野県上伊那郡)	化学品事業	統括業務及び 仕入・販売業 務施設、生産 設備	44,254	6,513	69,410 (5,670.56)	158	7,206	127,543	51 [1]

(3) 在外子会社

(平成29年11月30日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物 及び 構築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	ソフト ウェア (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
メルテック スアジアタ イランド社	工場 (タイ王国チョン ブリー県)	化学品事業	仕入業務施設 及び生産設備	195,625	37,426	133,243 (10,504.00)	81	25,759	392,136	19 [-]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産の合計額であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 提出会社のIW日本橋ビルは、一部を連結子会社に賃貸しております。

3. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設の計画

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等の計画

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	136,000,000
計	136,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成29年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,357,380	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	34,357,380	同左	-	-

(注)平成29年12月22日開催の取締役会において、単元株式数の変更及び定款の一部変更を決議し、平成30年3月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成29年3月22日 (注)	209,643	34,357,380	32,599	2,604,981	32,599	4,237,821

(注)譲渡制限付株式報酬としての有償第三者割当

募集株式の払込金額	1株につき 311円
払込金額の総額	65,198,973円
出資の履行方法	金銭報酬債権の現物出資による
増加する資本金及び資本準備金	資本金 32,599,487円 資本準備金 32,599,486円
譲渡制限期間	平成29年3月22日～平成34年3月21日
割当先	社外取締役を除く取締役及び子会社取締役9名

(6) 【所有者別状況】

平成29年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	27	22	111	68	4	2,620	2,852	-
所有株式数(単元)	-	10,167	1,029	7,491	2,752	54	12,370	33,863	494,380
所有株式数の割合(%)	-	30.02	3.04	22.12	8.13	0.16	36.53	100	-

- (注) 1. 自己株式906,873株は「個人その他」に906単元及び「単元未満株式の状況」に873株を含めて記載しております。
2. 「金融機関」には、「役員報酬B I P信託」が保有する株式767単元及び「従業員持株E S O P信託」が保有する株式498単元が含まれております。
3. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ケーアイ社	東京都中央区日本橋本町4-8-2	3,771	10.97
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) (注) 1	東京都港区浜松町2-11-3	2,430	7.07
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) (注) 1	東京都中央区晴海1-8-11	1,658	4.82
株式会社ヘルスケア・キャピタル	三重県津市西丸之内36-25	1,398	4.06
株式会社三菱東京U F J 銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,188	3.46
岩城 修	東京都新宿区	970	2.82
イワキ従業員持株会	東京都中央区日本橋本町4-8-2	867	2.52
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (役員報酬B I P信託口) (注) 1	東京都港区浜松町2-11-3	767	2.23
株式会社大阪ソーダ	大阪府大阪市西区阿波座1-12-18	658	1.91
株式会社みずほ銀行 (注) 2	東京都千代田区大手町1-5-5	543	1.58
計	-	14,252	41.48

- (注) 1. 信託業務に係る株式数は、4,855千株であります。
2. 常任代理人は資産管理サービス信託銀行株式会社(東京都中央区晴海1-8-12)であります。
3. 上記のほか、自己株式が906千株(2.63%)あります。なお、当該自己株式には「役員報酬B I P信託口」及び「従業員持株E S O P信託口」が所有する当社株式は含まれておりません。

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成29年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 906,000 (相互保有株式) 普通株式 7,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,950,000	32,950	-
単元未満株式	普通株式 494,380	-	-
発行済株式総数	34,357,380	-	-
総株主の議決権	-	32,950	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式2,000株(議決権数2個)、「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式767,000株(議決権数767個)及び「従業員持株ESOP信託」が保有する当社株式498,000株(議決権数498個)が含まれております。

【自己株式等】

平成29年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) イワキ株式会社	東京都中央区 日本橋本町4-8-2	906,000	-	906,000	2.63
(相互保有株式) ポーエン化成株式会社	埼玉県和光市 新倉7-9-32	7,000	-	7,000	0.02
計	-	913,000	-	913,000	2.65

(注) 「役員報酬BIP信託」及び「従業員持株ESOP信託」の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社が保有する当社株式767,000株(2.23%)及び498,000株(1.44%)は、上記自己株式等の数に含めておりません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】
 該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

取締役向け株式報酬制度の内容

イ．取締役向け株式報酬制度の概要

当社は、平成29年1月24日開催の取締役会において、役員報酬制度の見直しを行い、当社の取締役（社外取締役及び国内非居住者を除く。以下同じ。）に対する新しい株式報酬制度として、信託型株式報酬制度（以下「制度」という。）及び譲渡制限付株式報酬制度（以下「制度」といい、以下、制度と併せて「本制度」という。）を導入することを決議し、本制度の導入に関する議案が平成29年2月24日開催の第77回定時株主総会において承認されました。

また、当社子会社2社（岩城製薬株式会社及びメルテックス株式会社。以下「対象子会社」という。）は、対象子会社の取締役（社外取締役及び国内非居住者を除く。また、当社の取締役と併せて、以下「対象取締役」という。）を対象とする本制度の導入に関する議案が平成29年2月開催の各対象子会社の株主総会において承認されました。

当社及び対象子会社は、対象取締役を対象に、制度に関しては、対象取締役の報酬と当社グループの業績及び株主価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めること、制度に関しては、対象取締役に対し、当社グループの企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主様との一層の価値共有を進めることを目的として、本制度を導入しております。

本制度では、制度として役員報酬BIP（Board Incentive Plan）信託（以下「BIP信託」という。）、制度として譲渡制限付株式報酬制度（RS：Restricted Stock）を採用します。制度の実施のため設定したBIP信託は、取得した当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を業績達成度等に応じて、対象取締役に交付及び給付するものです。また、制度とする譲渡制限付株式報酬制度とは、譲渡制限期間を設けた上で当社株式を対象取締役に交付するものです。

ロ．取締役に交付する予定の株式の総数

制度 1年当たりの株式数の上限は36万株（うち当社の取締役分30万株）

制度 1年当たりの株式数の上限は53万株（うち当社の取締役分45万株）

ハ．当該制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

制度 対象取締役を退任した者のうち受益者要件を満たす者

制度 対象取締役のうち受益者要件を充足する者

従業員持株ESOP信託制度の内容

イ．従業員持株ESOP信託制度の概要

当社は、平成29年1月24日開催の取締役会において、当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株ESOP信託」（以下「ESOP信託」という。）の導入を決議いたしました。

当社の成長を支える従業員に対する福利厚生制度をより一層充実させるとともに、株価上昇へのインセンティブを付与することにより、当社の業績や株式価値に対する従業員の意識を更に高め、中長期的な企業価値の向上を図ることを目的として、ESOP信託を導入いたします。

ESOP信託とは、米国のESOP（Employee Stock Ownership Plan）制度を参考に、従業員持株会の仕組みを応用した信託型の従業員インセンティブ・プランであり、当社株式を活用した従業員の財産形成を促進する貯蓄制度の拡充（福利厚生制度の拡充）を図る目的を有するものをいいます。

ロ．従業員等持株会に取得させる予定の株式の総数

544,000株

ハ．当該制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

持株会加入員のうち受益者要件を充足する者

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	8,287	2,986,271
当期間における取得自己株式	1,475	761,601

(注) 1. 当期間における取得自己株式には、平成30年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

2. 当事業年度及び当期間における取得自己株式には、「役員報酬BIP信託」及び「従業員持株ESOP信託」が取得した当社株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	906,873	-	908,348	-

(注) 1. 当期間における保有自己株式数には、平成30年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式数は含めておりません。

2. 当事業年度及び当期間における保有自己株式数には、「役員報酬BIP信託」及び「従業員持株ESOP信託」が保有する当社株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は将来にわたって経営基盤の強化と収益の向上を図り、株主各位への安定的かつ継続的な成果の配分をし、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

この基本方針に基づき当期の配当につきましては、中間配当金を1株につき3円、期末配当金につきましては、当期の営業利益が過去最高となったことから1円50銭の特別配当を実施し、特別配当を含め1株につき4円50銭とし、年間で1株当たり7円50銭の配当となりました。

次期の配当につきましては、1株当たり年間6円を予定しております。

内部留保金につきましては、財務体質の強化に加え、既存事業の更なる効率化に向けた投資、戦略的新規事業への投資等に活用することで、今後の事業発展を図るとともに積極的な営業活動を展開して収益向上を図り、安定配当を維持する資金として有効に活用してまいりたいと存じます。

また、当社は、「取締役会の決議により、毎年5月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年7月13日 取締役会決議	100,362	3.0
平成30年2月23日 定時株主総会決議	150,527	4.5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成25年11月	平成26年11月	平成27年11月	平成28年11月	平成29年11月
最高(円)	241	264	254	227	569
最低(円)	165	175	198	173	203

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	439	480	448	534	569	515
最低(円)	319	410	394	412	446	460

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 14名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長		岩城 修	昭和25年7月8日生	昭和48年4月当社入社 昭和53年7月岩城製薬株式会社取締役 昭和57年2月当社取締役 昭和63年2月当社常務取締役 昭和63年8月メルテックス株式会社取締役 平成4年2月当社代表取締役専務 平成6年2月当社代表取締役社長 平成10年2月岩城製薬株式会社取締役会長 平成18年8月イワキファルマネット株式会社代表取締役社長 平成29年2月当社代表取締役会長(現任)	(注)4	970
代表取締役社長	管理本部長	岩城 慶太郎	昭和52年11月17日生	平成14年5月アクセンチュア株式会社入社 平成17年4月当社入社 平成19年2月当社取締役医薬品部門長 平成21年2月当社取締役 平成21年3月メルテックス株式会社副社長 平成21年8月同社代表取締役社長 平成27年2月同社取締役会長(現任) 平成27年2月当社取締役副社長 平成27年12月当社取締役副社長食品事業部長兼務管理本部長 平成28年2月当社代表取締役副社長食品事業部長 平成28年6月太陽ホールディングス株式会社社外取締役 平成29年1月岩城製薬株式会社取締役会長(現任) 平成29年2月当社代表取締役社長食品事業部長 平成29年12月当社代表取締役社長管理本部長(現任)	(注)4	350
常務取締役	業務本部長	藤田 久	昭和33年6月24日生	昭和57年4月当社入社 平成15年11月当社貿易部長 平成18年2月当社取締役貿易部長 平成23年6月当社取締役大阪支社長 平成24年12月当社取締役バルク部門長 平成25年2月当社常務取締役バルク部門長 平成27年6月当社常務取締役バルク部門長兼務化学品部長 平成27年12月当社常務取締役業務本部長 平成28年6月当社常務取締役業務本部長兼務信頼性保証部長 平成29年3月当社常務取締役業務本部長(現任)	(注)4	55
常務取締役	HBC 事業部長兼務 食品事業部長	大森 伸二	昭和38年3月14日生	昭和56年4月当社入社 平成18年10月当社福岡支店長 平成21年3月当社経営管理室長 平成23年3月当社経営企画部長 平成24年2月当社取締役経営企画部長 平成27年2月当社常務取締役医薬品部門長 平成27年12月当社常務取締役HBC事業部長兼務製品企画部長 平成28年6月当社常務取締役HBC事業部長 平成29年12月当社常務取締役HBC事業部長兼務食品事業部長(現任)	(注)4	55

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	グループ統括 戦略・管理担 当	今野 高章	昭和39年11月2日生	平成元年4月株式会社三井銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 平成13年4月大和証券SMBC株式会社出向 平成16年11月海際大和証券有限責任公司出向 平成26年10月三井住友ファイナンス&リース株式会社出向 平成27年12月当社出向 特命担当部長 平成28年2月当社入社 当社常務取締役管理本部長 平成29年12月当社常務取締役グループ統括戦略・管理担当(現任)	(注)4	38
取締役	経理財務部長	熱海 正昭	昭和35年2月2日生	昭和57年4月当社入社 平成16年12月当社経理部長 平成24年2月当社取締役経理部長 平成27年12月当社取締役経理財務部長(現任)	(注)4	19
取締役	医薬・FC 事業部長	伊藤 龍雄	昭和27年7月2日生	昭和51年4月株式会社東海銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成17年4月当社入社 常務役員付特命担当部長 平成17年12月岩城製薬株式会社顧問 平成18年2月同社取締役副社長 平成20年1月同社代表取締役社長(現任) 平成20年2月当社取締役 平成25年2月当社常務取締役管理部門担当 平成27年12月当社常務取締役医薬・FC事業部長 平成28年2月当社取締役医薬・FC事業部長(現任)	(注)4	38
取締役	化学品 事業部長	古橋 勝美	昭和35年5月8日生	昭和59年4月デュボンジャパンリミテッド(現デュボン株式会社)入社 平成13年1月アトフィナ・ジャパン株式会社(現アルケマ株式会社)ポリアミド営業1部長 平成14年4月同社テクニカルポリマー事業本部長 平成16年11月同社機能性樹脂営業本部長 平成17年8月同社機能性樹脂営業本部長兼リルサンアジアパシフィックマネージャー 平成21年9月アテックジャパン株式会社GMF事業部長 平成26年6月メルテックス株式会社入社 営業本部長 平成26年7月同社専務取締役 平成27年2月同社代表取締役社長(現任) 平成28年2月当社取締役化学品事業部長(現任)	(注)4	19
取締役		越智 大蔵	昭和21年2月26日生	昭和45年4月ソニー商事株式会社入社 昭和55年3月ソニー株式会社転籍 昭和61年8月ペーリンガーマンハイム山之内株式会社入社 平成元年8月株式会社アイ・アールジャパン取締役副社長 平成9年9月株式会社フィナンシャルメディア代表取締役社長 平成21年6月株式会社アドバネクス社外監査役 平成21年6月リバーエレクトック株式会社社外監査役(現任) 平成25年3月共同ビーアール株式会社非常勤監査役 平成27年2月当社取締役(現任)	(注)4	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		川野 毅	昭和28年2月27日生	昭和51年4月株式会社日本興業銀行(現株式会社みずほ銀行)入行 平成12年6月株式会社ニューオータニ(現株式会社ニュー・オータニ)取締役経営管理室長 平成20年6月同社代表取締役経営管理室長 平成20年6月株式会社大谷工業取締役 平成24年6月株式会社ニュー・オータニ常勤監査役 平成24年6月株式会社大谷工業取締役副会長 平成28年2月当社取締役(現任)	(注)4	-
常勤監査役		山口 誠	昭和26年12月17日生	昭和51年4月当社入社 平成13年12月当社バルク業務センター長 平成20年9月当社業務監査室長 平成22年12月当社業務監査部長 平成24年1月岩城製菓株式会社常勤監査役 平成27年2月当社常勤監査役(現任)	(注)5	8
常勤監査役		渡邊 弘行	昭和31年5月14日生	昭和58年4月メルテックス株式会社入社 平成17年6月同社企画室長 平成18年6月同社研究部長 平成18年8月同社取締役研究部長 平成20年8月同社常務取締役技術研究部長兼務研究部長 平成21年6月同社常務取締役研究部長 平成21年12月同社常務取締役 平成27年6月同社常務取締役管理部長 平成27年12月同社常務取締役技術開発部長 平成28年12月同社常務取締役 平成30年2月当社常勤監査役(現任)	(注)6	27
監査役		吉田 孝	昭和22年1月17日生	昭和44年4月株式会社東海銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成6年6月同行有楽町支店長 平成9年8月同行ソウル支店長 平成18年6月株式会社シーエスティ常務取締役管理本部長兼管理部長 平成19年6月同社常務取締役管理本部長兼経理部長 平成23年2月当社監査役(現任)	(注)5	-
監査役		守山 淳	昭和21年12月7日生	昭和44年4月三井物産株式会社入社 平成2年8月米国三井物産株式会社ニューヨーク本店鉄鋼部長兼鉄鋼プロジェクト部長 平成6年7月同社副社長 平成8年4月三井物産株式会社金属事業部長 平成11年6月同社取締役鉄鋼製品本部長 平成13年4月同社取締役中部支社長 平成15年6月同社常務執行役員中部支社長 平成17年6月新日本空調株式会社専務取締役 平成21年7月オフィスJ.M.代表(現任) 平成24年4月桜美林大学特任教授 平成27年2月当社監査役(現任)	(注)5	-
計						1,580

- (注) 1. 代表取締役社長岩城慶太郎は、代表取締役会長岩城修の長男であります。
 2. 取締役のうち越智大藏、川野毅は、社外取締役であります。
 3. 監査役のうち吉田孝、守山淳は、社外監査役であります。
 4. 平成30年2月23日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
 5. 平成27年2月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。
 6. 平成30年2月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。
 7. 当社は、法令に定める監査役員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
山本 治彦	昭和22年7月30日生	昭和45年4月 富士通信機製造株式会社(現 富士通株式会社)入社 平成2年4月 同社電算機第五技術部長 平成8年12月 同社理事 平成11年4月 同社生産システム本部長 平成12年4月 同社テクノロジーセンタ本部長 平成14年12月 富士通インターコネクテックテクノロジー株式会社 代表取締役社長 平成23年5月 (一社)日本電子回路工業会副会長(現任)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは「貢献」「信用」「誠実」を基本的理念として「お取引先様を最優先に思う心を常に忘れない会社」を目指し、提供の商品・サービスを通じてお取引先様と共存共栄することで株主様の利益拡大に寄与するとともに、社会その他すべてのステークホルダーへの責任を果たし続けることを経営の基本方針としています。コーポレート・ガバナンスは、本方針を推進し、継続的に企業価値を高めていくための基礎的要素であると理解しております。また、引き続きコーポレート・ガバナンスが有効に機能するような体制を整えてまいります。

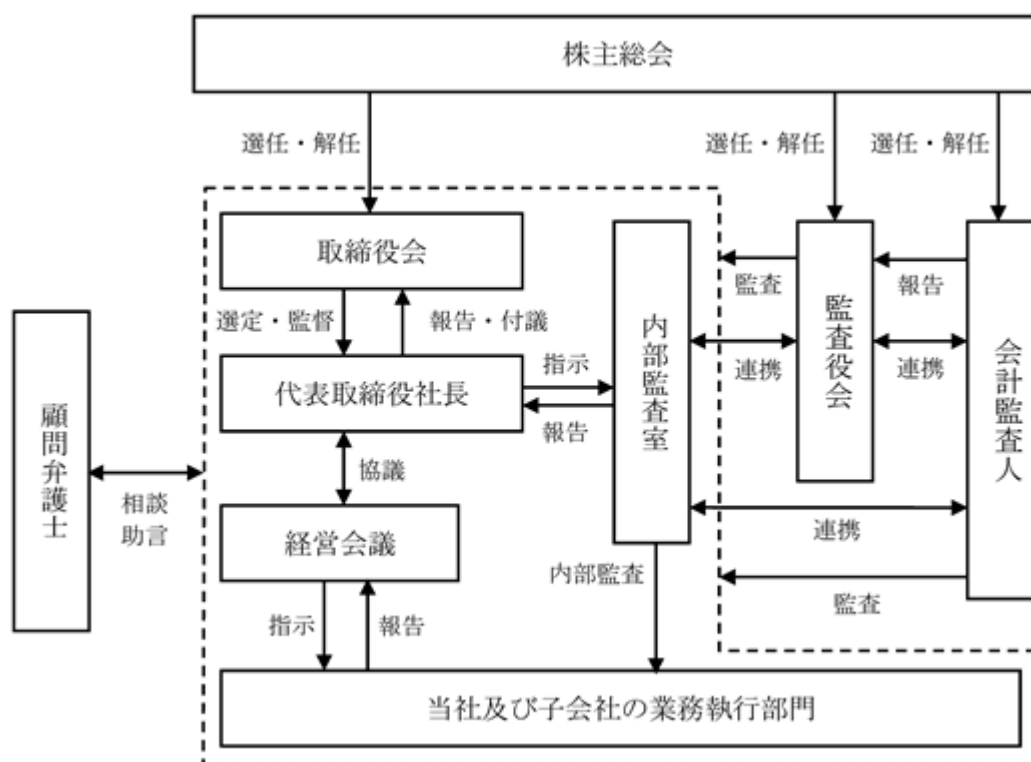
当社は、ステークホルダーの立場に立って企業価値を高めるため、厳しい経営環境の変化に迅速に対応できる経営の効率性、健全な企業経営の維持を図っております。その実現のためコンプライアンス体制及び企業経営の透明性の向上を経営上の重要課題と認識しており、これを徹底するため、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

企業統治の体制

イ. 会社の機関の基本説明

- ・取締役会は、会社の重要方針、意思決定機関として社内における最高決議機関であり、その構成員である取締役は経営責任と業務執行責任の両面を意識した体制のもとで、対応すべき経営課題や重要事項の決定について十分に議論、検討を行ったうえで的確な経営判断を行っております。取締役は、当社の規模と組織の状況、機動性を勘案して、現在社外取締役2名を含む10名の体制をとっております。
- ・経営会議は、会社全般業務にわたる重要事項の審議・決定及び取締役会の事前審議機関として、代表取締役社長及び役付取締役（常務取締役以上）で構成され、経営上の重要案件の事前審議及び進捗状況等の審議を行っております。
- ・当社は監査役会設置会社であり、社外監査役2名を含む4名の監査役による監査体制をとっております。

ロ. 会社の機関の図表



ハ. 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は取締役会において以下のとおり「内部統制システムの整備に関する基本方針」を決議しております。

1. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - (1) 当社は、取締役、従業員を含めた行動規範として、経営理念及び企業行動準則を定めるとともに、取締役を対象とする取締役就業規則を定め、これらの遵守を図る。
 - (2) 取締役会については、取締役会規程の定めにより、その適切な運営を確保し、毎月これを開催することとし、その他必要に応じて随時開催し、社外取締役を含む取締役間の意思疎通を図るとともに、相互に業務執行を監督することにより、必要に応じ外部の専門家を起用し法令定款違反行為を未然に防止する。
 - (3) 取締役の職務執行については、監査役会の定める監査の方針及び分担に従い、各監査役の監査対象とするほか、取締役が他の取締役の法令及び定款に違反する行為を発見した場合は直ちに監査役に報告するものとし、遅滞なく取締役会において報告し、その是正を図る。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - (1) 取締役の職務執行に係る情報については、社内規程に定めるところにより、保存・管理する。
 - (2) 取締役会議事録等の重要文書及び稟議書等の意思決定に係る情報については、法定期間に対応した保存期間及び管理責任部署を定める。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - (1) リスク管理体制の基礎として、リスク管理規程を定め、個々のリスクについての管理責任者を決定し、同規程に従ったリスク管理体制を構築する。
 - (2) 危機管理規程を定め、不測の事態が発生した場合には、対策本部の設置、及びその他状況に応じた対策チームの組織により、迅速な対応を行い、損害の拡大を防止しこれを最小限に止める体制を整える。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - (1) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を原則として毎月定例に開催するほか、必要に応じて臨時に開催する。
 - (2) 当社の経営方針及び経営戦略に係る重要事項については事前に常務役員によって構成される経営会議において議論を行い、その審議を経て執行決定を行う。
 - (3) 取締役会の決定に基づく業務執行については、職務権限及び業務分掌を定めた規程等において、それぞれの責任者及びその責任、執行について定める。

5. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - (1) コンプライアンス体制の基礎として、従業員の行動規範として企業行動準則を定め、周知徹底する。
 - (2) 執行部門から独立した内部監査部門を設置し、当該内部監査により法令等の遵守を確保する。
 - (3) 取締役は、当社における法令違反、その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には、直ちに監査役に報告するとともに、遅滞なく取締役会において報告し、その是正を図る。
 - (4) 監査役は、当社の法令遵守体制に問題があると認めるときは、取締役会に意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができる。

6. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - (1) グループ会社における業務の適正を確保するため、グループ会社すべてに適用する行動指針としてグループ企業行動準則を定め、これを基礎として、グループ各社で諸規程を定める。
 - (2) 経営管理については、グループ会社の取締役に当社の取締役又は重要な使用人が兼任することにより、当該子会社の取締役の職務の執行の効率性を確保し、その他子会社ごとに担当取締役を定め、取締役会等において業績その他の重要事項を報告する。
 - (3) グループ会社の経営管理を統括する関係会社管理規程を定め、これにより当社への決裁・報告制度による子会社経営の管理を行う。
 - (4) グループ会社すべてに適用されるグループリスク管理規程を定め、様々なリスクを一元的に俯瞰し、リスク分類ごとの主管部門及び対策委員会等の体制を整える。
 - (5) 取締役は、グループ会社において、法令違反、その他コンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合には、直ちに監査役に報告するとともに、遅滞なく取締役会において報告し、その是正を図る。
 - (6) グループ会社の取締役の職務の執行は、監査役は、監査対象とし、法令及び定款に違反する行為その他コンプライアンス上問題がある行為を発見した場合は、監査役は、取締役会に意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができる。

7. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役から補助すべき使用人を求められた場合は、執行部門から独立した内部監査部門の構成員から補助すべき使用人を配置する。

8. 監査役職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項及び使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役を補助すべき使用人は、取締役からの独立性が確保されるものとし、当該使用人はその所属する取締役の指揮命令を受けることなく、監査役の指揮命令に従うものとする。

9. 取締役及び使用人並びに子会社の取締役・監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- (1) 当社及び子会社の取締役及び使用人は、当社及び子会社の業務又は業績に影響を与える重要な事項について監査役に都度報告する。また、監査役は、いつでも必要に応じて、当社及び子会社の取締役及び使用人に対して報告を求めることができる。
- (2) 内部監査部門は、監査の結果について監査役に報告を行う。
- (3) 監査役は、取締役会などの経営に係る重要な会議に出席するとともに年間監査計画に基づき、各部署への往査、代表取締役への助言及び会計監査人との随時の意見交換などを行うことができる。

10. 監査役へ報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社の監査役へ報告を行った当社及び子会社の取締役及び使用人に対し、そのことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社及び子会社の取締役及び使用人に徹底する。

11. 監査役職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査役がその職務の執行について必要な費用の前払い等の請求をしたときは、担当部署において審議のうえ、当該請求にかかる費用又は債務が当該監査役の職務の執行に必要なでないと認められた場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理する。

12. 財務報告の信頼性と適正性を確保するための体制

- (1) 当社は、金融商品取引法及び内閣府令が要請する財務計算に関する書類その他の情報の信頼性と適正性を確保する体制について、必要かつ適切なシステムを整備し、運用する。
- (2) 取締役会は、それらが適切に整備及び運用されていることを監督する。
- (3) 監査役は、それらの整備及び運用状況を監視し検証できるものとする。

13. 反社会的勢力排除に向けた体制及び整備

反社会的勢力排除に向け、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及びその団体に対しては、一切関係を持たず、毅然とした態度で対応する。万が一、当社がこのような団体・個人から不当要求等を受けた場合には、経営管理部を対応統括部署とし、事案により関係部門と協議し対応するとともに、警察等関係機関とも連携する等組織的に対応する。

内部監査及び監査役監査の状況

執行部門から独立した内部監査室（5名）は、監査役会と連携して定期的に業務執行部門等への内部監査を実施し、各部門の所管業務が法令、規制、定款、社内諸規程及び諸取扱規則等を遵守し、適正かつ有効に運用されているか否かを調査しております。監査役、会計監査人、内部監査室は相互に連携しております。

当社の監査役会は監査役4名（常勤監査役2名、社外監査役2名）で構成され、監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務分担などに従い、取締役会、経営会議等の重要な会議への出席、重要書類の閲覧及び業務執行部門等への往査により、取締役の職務執行について監査しております。

会計監査の状況

会計監査人につきましては、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しており、年間監査計画に基づき、当社及び連結子会社の監査を行っております。また、監査役に対しても定期的に報告を行っております。

業務を執行した公認会計士の氏名	継続監査年数	監査業務補助者の構成	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 原田清朗	2年	公認会計士 3名	有限責任 あずさ監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 大立目克哉	5年	その他 6名	

社外取締役及び社外監査役

イ. 社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的関係、又は取引関係その他利害関係

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名ですが、いずれも当社との間には特別な利害関係はありません。

また、社外取締役及び社外監査役が他の会社等の役員もしくは使用人である、又は役員もしくは使用人であった場合における当該他の会社等と当社の間には、人的関係、資本的関係、又は取引関係その他利害関係はありません。

ロ. 社外取締役又は社外監査役が会社の企業統治において果たす機能及び役割並びに社外取締役又は社外監査役を選任するための会社からの独立性に関する基準又は方針の内容及び当該社外取締役又は社外監査役の選任状況に関する考え方

社外取締役は、会社経営及びIRコンサルティングに関する豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に活かしていただくとともに、独立の立場から当社の経営を監督する役割を果たすことに期待しております。

社外監査役は、内部監査室、常勤監査役及び会計監査人並びに内部統制部門との緊密な連携を保つため、取締役会、監査役会等において適宜報告及び意見交換を行っております。また、過去の幅広い経験や見識により、議案審議等に必要の助言・提言を適宜行っており、企業経営の健全性と透明性の確保に努めております。

当社は社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、一般株主と利益相反が生じるおそれなく、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

なお、社外取締役2名及び社外監査役2名はそれぞれ、当社との人的関係、資本関係、又は取引関係その他の利害関係において当社の一般株主との利益相反は生じるおそれなく、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

ハ. 責任限定契約の内容の概要

当社は会社法第427条第1項に基づき、その職務を行うにつき善意かつ重大な過失がないときは、法令に定める限度までとする旨の責任限定契約を締結しております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員の員数(人)
		基本報酬	株式報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	262,797	171,060	91,737	-	-	8
監査役 (社外監査役を除く)	13,320	13,320	-	-	-	2
社外役員	12,480	12,480	-	-	-	4

(注) 1. 株主総会決議に基づく報酬であります。使用人兼務取締役に対する使用人給与相当額及び賞与相当額は含んでおりません。

2. 取締役の報酬限度額は、平成29年2月24日開催の第77回定時株主総会において、年額250,000千円以内(ただし、使用人分給与及び株式報酬は含まない。)と決議しております。

3. 取締役の株式報酬額は、信託型株式報酬制度及び譲渡制限付株式報酬制度の当事業年度の費用計上が含まれております。

4. 監査役の報酬限度額は、平成18年2月24日開催の第66回定時株主総会において、年額30,000千円以内と決議しております。

ロ. 連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

役員報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

二．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の取締役の報酬体系は、金銭報酬である基本報酬に加え、継続的な企業価値向上と業績向上へのインセンティブに資するよう株式報酬制度を採用しております。

基本報酬では、連結業績とそれぞれの取締役が管掌する領域に対する評価に応じて、金銭報酬を支給します。

株式報酬制度は、固定報酬と業績連動報酬に区分のうえ支給しております。なお、業務執行から独立した立場である社外取締役については業績等に連動しない基本報酬のみで構成されています。

固定報酬では、当社グループの企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるととも株主様との一層の価値共有を進めることを目的として、譲渡制限付株式報酬制度を導入しております。

業績連動報酬では、当社グループの業績及び株主価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、信託型株式報酬制度を導入しております。

固定報酬である譲渡制限付株式報酬制度では、譲渡制限期間を設けた上で当社株式を対象取締役に交付するものです。

業績連動報酬である信託型株式報酬制度では、信託が取得した当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を業績達成度等に応じて、対象取締役に交付及び給付するものです。

また、その決定方法は、株主総会の決議により定められた報酬限度額の範囲内において決定しております。

監査役報酬については、株主総会の決議により定められた報酬限度額の範囲内において監査役会の協議により決定しております。

取締役の員数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議をもって選任する旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の決議事項を取締役会で決議できるようにした事項

イ．取締役会による自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策を可能にすることを目的とするものであります。

ロ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

ハ．取締役会決議による中間配当

当社は、取締役会の決議により毎年5月31日を基準日として、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とするためであります。

株主総会の特別決議の要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

当社については以下のとおりであります。

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 41銘柄

貸借対照表計上額の合計額 2,769百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
沢井製菓(株)	66,000	404	取引関係強化のための保有
(株)大阪ソーダ	593,000	278	取引関係強化のための保有
参天製菓(株)	185,000	258	取引関係強化のための保有
エーザイ(株)	34,858	230	取引関係強化のための保有
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	263,700	176	金融機関との安定的な取引維持のための保有
ロート製菓(株)	75,240	121	取引関係強化のための保有
森永製菓(株)	25,751	116	取引関係強化のための保有
富士製菓工業(株)	31,000	81	取引関係強化のための保有
大塚ホールディングス(株)	15,960	74	取引関係強化のための保有
塩野義製菓(株)	12,100	65	取引関係強化のための保有
大日本住友製菓(株)	30,000	56	取引関係強化のための保有
小林製菓(株)	11,077	55	取引関係強化のための保有
日本ケミファ(株)	10,000	53	取引関係強化のための保有
(株)ツムラ	16,482	51	取引関係強化のための保有
東和薬品(株)	12,100	49	取引関係強化のための保有
(株)みずほフィナンシャルグループ	189,020	38	金融機関との安定的な取引維持のための保有
理研ビタミン(株)	7,996	35	取引関係強化のための保有
ゼリア新薬工業(株)	16,500	30	取引関係強化のための保有
テルモ(株)	6,000	24	取引関係強化のための保有
田辺三菱製菓(株)	9,800	21	取引関係強化のための保有
第一三共(株)	8,576	20	取引関係強化のための保有
(株)三菱ケミカルホールディングス	24,595	17	取引関係強化のための保有
旭化成(株)	17,000	17	取引関係強化のための保有
(株)ブルボン	7,222	15	取引関係強化のための保有
持田製菓(株)	1,600	12	取引関係強化のための保有
扶桑薬品工業(株)	3,925	10	取引関係強化のための保有
日本ピグメント(株)	38,000	8	取引関係強化のための保有
わかもと製菓(株)	23,884	5	取引関係強化のための保有

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	585,000	391	議決権行使に関する指図権限
参天製菓(株)	18,500	25	議決権行使に関する指図権限

(注) 1．貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

2．貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下の銘柄も含め、上位30銘柄について記載しております。

3．みなし保有株式は、退職給付信託として信託設定したものであり、貸借対照表には計上しておりません。なお、「貸借対照表計上額(百万円)」欄には、事業年度末日における時価に議決権行使権限の対象となる株式数を乗じて得た金額を記載しております。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
沢井製菓(株)	66,000	362	取引関係強化のための保有
(株)大阪ソーダ	118,600	339	取引関係強化のための保有
参天製菓(株)	185,000	316	取引関係強化のための保有
エーザイ(株)	34,858	222	取引関係強化のための保有
ロート製菓(株)	75,240	216	取引関係強化のための保有
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	263,700	208	金融機関との安定的な取引維持のための保有
森永製菓(株)	25,942	146	取引関係強化のための保有
富士製菓工業(株)	31,000	134	取引関係強化のための保有
小林製菓(株)	11,413	80	取引関係強化のための保有
大塚ホールディングス(株)	15,960	79	取引関係強化のための保有
塩野義製菓(株)	12,100	75	取引関係強化のための保有
東和薬品(株)	12,100	70	取引関係強化のための保有
(株)ツムラ	16,661	64	取引関係強化のための保有
日本ケミファ(株)	10,000	49	取引関係強化のための保有
大日本住友製菓(株)	30,000	48	取引関係強化のための保有
(株)みずほフィナンシャルグループ	189,020	38	金融機関との安定的な取引維持のための保有
理研ビタミン(株)	8,283	37	取引関係強化のための保有
ゼリア新薬工業(株)	16,500	35	取引関係強化のための保有
テルモ(株)	6,000	32	取引関係強化のための保有
(株)三菱ケミカルホールディングス	24,595	29	取引関係強化のための保有
旭化成(株)	17,000	23	取引関係強化のための保有
田辺三菱製菓(株)	9,800	23	取引関係強化のための保有
第一三共(株)	8,576	23	取引関係強化のための保有
(株)ブルボン	7,405	19	取引関係強化のための保有
日本ピグメント(株)	3,800	16	取引関係強化のための保有
持田製菓(株)	1,600	12	取引関係強化のための保有
扶桑薬品工業(株)	3,925	11	取引関係強化のための保有
わかもと製菓(株)	26,234	7	取引関係強化のための保有

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	585,000	463	議決権行使に関する指図権限
参天製菓(株)	18,500	31	議決権行使に関する指図権限

- (注) 1. 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。
2. 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下の銘柄も含め、上位30銘柄について記載しております。
3. みなし保有株式は、退職給付信託として信託設定したものであり、貸借対照表には計上しておりません。なお、「貸借対照表計上額(百万円)」欄には、事業年度末日における時価に議決権行使権限の対象となる株式数を乗じて得た金額を記載しております。

八. 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	44	-	39	-
連結子会社	6	-	6	-
計	50	-	45	-

- (注) 1. 前連結会計年度の監査証明業務に基づく報酬44百万円には、金融商品取引法に基づく当社の過年度決算の訂正に係る監査証明業務に対する報酬5百万円が含まれております。
2. 当連結会計年度の監査証明業務に基づく報酬39百万円には、金融商品取引法に基づく当社の過年度決算の訂正に係る監査証明業務に対する報酬50万円が含まれております。

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査法人から提示を受けた監査報酬見積額に対して内容の説明を受け、監査報酬が適正か吟味し両者協議の上、監査役会での同意のもと決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年12月1日から平成29年11月30日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成28年12月1日から平成29年11月30日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適宜セミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,175,876	4,929,117
受取手形及び売掛金	13,735,106	13,906,948
電子記録債権	1,853,317	2,099,667
商品及び製品	2,780,007	3,113,278
仕掛品	1,156,627	1,102,498
原材料及び貯蔵品	746,886	918,837
繰延税金資産	144,149	237,883
未収入金	276,208	388,293
その他	259,887	311,484
貸倒引当金	73,138	42,939
流動資産合計	25,054,928	26,965,069
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,345,602	8,374,913
減価償却累計額	5,821,420	5,982,070
建物及び構築物(純額)	2,524,181	2,392,842
機械装置及び運搬具	7,827,705	7,914,338
減価償却累計額	7,156,009	7,217,952
機械装置及び運搬具(純額)	671,695	696,385
工具、器具及び備品	2,184,083	2,203,831
減価償却累計額	1,924,147	1,963,252
工具、器具及び備品(純額)	259,936	240,579
土地	3,413,997	3,423,582
リース資産	1,088,714	840,080
減価償却累計額	671,374	487,995
リース資産(純額)	417,339	352,085
建設仮勘定	-	10,173
有形固定資産合計	7,287,150	7,115,649
無形固定資産		
ソフトウェア	49,821	50,037
その他	29,459	28,262
無形固定資産合計	79,280	78,300
投資その他の資産		
投資有価証券	1 3,143,954	1 3,529,389
長期貸付金	20,800	20,950
繰延税金資産	202,369	205,556
長期預け金	189,355	169,154
その他	617,743	512,010
貸倒引当金	165,893	62,243
投資その他の資産合計	4,008,329	4,374,818
固定資産合計	11,374,760	11,568,768
資産合計	36,429,688	38,533,837

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,529,834	9,173,283
電子記録債務	2,876,265	3,294,124
営業外電子記録債務	170,159	72,822
設備関係支払手形	7,722	44,645
短期借入金	2 2,060,000	2 2,596,800
未払金	134,510	120,391
未払費用	1,280,456	1,418,778
未払法人税等	339,810	311,748
未払消費税等	226,976	65,498
賞与引当金	43,401	50,919
返品調整引当金	13,000	13,800
製品保証引当金	12,711	8,884
その他	287,120	267,319
流動負債合計	15,981,969	17,439,015
固定負債		
長期借入金	980,000	548,800
リース債務	288,255	228,472
繰延税金負債	452,640	538,737
株式報酬引当金	-	55,667
退職給付に係る負債	1,681,154	1,579,565
その他	212,140	216,156
固定負債合計	3,614,190	3,167,400
負債合計	19,596,159	20,606,415
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,572,382	2,604,981
資本剰余金	4,188,979	4,221,579
利益剰余金	9,147,492	10,189,182
自己株式	194,448	626,221
株主資本合計	15,714,406	16,389,521
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,045,369	1,332,743
繰延ヘッジ損益	14,307	1,339
為替換算調整勘定	52,200	84,839
退職給付に係る調整累計額	4,102	96,769
その他の包括利益累計額合計	1,115,980	1,515,691
非支配株主持分	3,141	22,208
純資産合計	16,833,528	17,927,422
負債純資産合計	36,429,688	38,533,837

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
売上高	55,121,972	57,387,599
売上原価	1, 2 43,979,236	1, 2 45,515,169
売上総利益	11,142,736	11,872,429
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,298,777	1,357,049
広告宣伝費	1,009,856	1,140,539
貸倒引当金繰入額	16,030	18,593
貸倒損失	3,076	86
報酬及び給料手当	3,464,561	3,545,075
退職給付費用	277,088	233,208
賞与引当金繰入額	16,008	15,461
福利厚生費	564,206	591,805
旅費及び交通費	327,955	367,654
減価償却費	269,711	182,566
賃借料	205,485	170,286
その他	2,712,945	2,678,711
販売費及び一般管理費合計	3 10,165,704	3 10,301,037
営業利益	977,031	1,571,392
営業外収益		
受取利息	1,826	1,830
受取配当金	50,018	51,373
受取賃貸料	73,158	61,742
受取事務手数料	18,727	19,418
受託研究収入	40,000	-
為替差益	-	31,874
持分法による投資利益	-	17,588
貸倒引当金戻入額	4,314	11,039
その他	78,468	88,197
営業外収益合計	266,514	283,064
営業外費用		
支払利息	33,833	25,114
為替差損	54,540	-
シンジケートローン手数料	9,997	2,978
賃借料	46,428	32,711
持分法による投資損失	7,741	-
その他	19,281	15,095
営業外費用合計	171,821	75,900
経常利益	1,071,724	1,778,556

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
特別利益		
固定資産売却益	4,928	4,751,146
投資有価証券売却益	29,382	223,738
関係会社株式売却益	-	170
特別利益合計	30,310	299,055
特別損失		
固定資産処分損	5,743,432	5,934,6
減損損失	6,442,273	-
投資有価証券評価損	45,965	189
投資有価証券売却損	462	-
訴訟関連損失	-	16,752
損害賠償金	-	7,404,811
ゴルフ会員権売却損	5,169	-
過年度決算訂正関連費用	50,811	-
特別損失合計	552,116	431,098
税金等調整前当期純利益	549,919	1,646,514
法人税、住民税及び事業税	545,361	545,389
法人税等調整額	9,701	158,018
法人税等合計	535,660	387,370
当期純利益	14,259	1,259,143
非支配株主に帰属する当期純利益	5,898	17,343
親会社株主に帰属する当期純利益	8,360	1,241,799

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
当期純利益	14,259	1,259,143
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	186,448	287,720
繰延ヘッジ損益	14,194	12,934
為替換算調整勘定	64,573	34,361
退職給付に係る調整額	43,959	92,666
持分法適用会社に対する持分相当額	1,221	380
その他の包括利益合計	1 282,008	1 401,434
包括利益	267,749	1,660,577
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	270,891	1,641,511
非支配株主に係る包括利益	3,141	19,066

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成27年12月1日 至平成28年11月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,572,382	4,206,965	9,234,540	87,352	15,926,536
当期変動額					
新株の発行					-
剰余金の配当			201,044		201,044
親会社株主に帰属する当期純利益			8,360		8,360
自己株式の取得				107,096	107,096
自己株式の処分					-
連結範囲の変動			105,635		105,635
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減					-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		17,985			17,985
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	17,985	87,048	107,096	212,130
当期末残高	2,572,382	4,188,979	9,147,492	194,448	15,714,406

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,233,039	113	150,915	48,061	1,432,130	-	17,358,667
当期変動額							
新株の発行					-		-
剰余金の配当					-		201,044
親会社株主に帰属する当期純利益					-		8,360
自己株式の取得					-		107,096
自己株式の処分					-		-
連結範囲の変動					-		105,635
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減			36,898		36,898		36,898
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-		17,985
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	187,670	14,194	61,816	43,959	279,252	3,141	276,110
当期変動額合計	187,670	14,194	98,715	43,959	316,150	3,141	525,139
当期末残高	1,045,369	14,307	52,200	4,102	1,115,980	3,141	16,833,528

当連結会計年度（自平成28年12月1日 至平成29年11月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,572,382	4,188,979	9,147,492	194,448	15,714,406
当期変動額					
新株の発行	32,599	32,599			65,198
剰余金の配当			200,109		200,109
親会社株主に帰属する当期純利益			1,241,799		1,241,799
自己株式の取得				447,249	447,249
自己株式の処分				15,476	15,476
連結範囲の変動					-
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減					-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	32,599	32,599	1,041,689	431,772	675,115
当期末残高	2,604,981	4,221,579	10,189,182	626,221	16,389,521

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,045,369	14,307	52,200	4,102	1,115,980	3,141	16,833,528
当期変動額							
新株の発行					-		65,198
剰余金の配当					-		200,109
親会社株主に帰属する当期純利益					-		1,241,799
自己株式の取得					-		447,249
自己株式の処分					-		15,476
連結範囲の変動					-		-
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減					-		-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	287,373	12,968	32,639	92,666	399,711	19,066	418,778
当期変動額合計	287,373	12,968	32,639	92,666	399,711	19,066	1,093,893
当期末残高	1,332,743	1,339	84,839	96,769	1,515,691	22,208	17,927,422

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	549,919	1,646,514
減価償却費	944,266	758,649
株式報酬費用	-	104,567
貸倒引当金の増減額（は減少）	914	133,439
製品保証引当金の増減額（は減少）	125	3,827
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	28,500	64,898
受取利息及び受取配当金	51,845	53,203
支払利息	33,833	25,114
持分法による投資損益（は益）	7,741	17,588
減損損失	442,273	-
損害賠償金	-	404,811
訴訟関連損失	-	16,752
過年度決算訂正関連費用	50,811	-
為替差損益（は益）	47,306	38,332
固定資産売却損益（は益）	928	75,146
投資有価証券売却損益（は益）	28,920	223,738
ゴルフ会員権売却損益（は益）	5,169	-
投資有価証券評価損益（は益）	45,965	189
売上債権の増減額（は増加）	787,498	451,884
たな卸資産の増減額（は増加）	582,469	469,166
仕入債務の増減額（は減少）	551,207	1,098,305
未収入金の増減額（は増加）	48,287	108,724
未払費用の増減額（は減少）	10,820	156,241
未払消費税等の増減額（は減少）	104,514	164,468
前渡金の増減額（は増加）	26,298	33,239
破産更生債権等の増減額（は増加）	957	119,555
その他	13,782	96,400
小計	1,468,882	2,526,436
利息及び配当金の受取額	52,175	53,863
利息の支払額	35,134	25,253
役員退職慰労金の支払額	19,110	2,520
法人税等の支払額	481,058	607,807
法人税等の還付額	18,868	464
損害賠償金の支払額	-	404,811
訴訟関連費用の支払額	-	16,752
過年度決算訂正関連費用の支払額	50,811	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	953,812	1,523,620
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（は増加）	45,518	25,493
有形固定資産の取得による支出	584,383	403,444
無形固定資産の取得による支出	24,821	21,153
有形固定資産の売却による収入	98,297	74,869
投資有価証券の取得による支出	53,959	8,399
投資有価証券の売却による収入	54,300	263,530
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	10,544
ゴルフ会員権の売却による収入	754	-
保険積立金の払戻による収入	6,383	49,372
その他	24,391	42,981
投資活動によるキャッシュ・フロー	573,339	52,167

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	200,000	18,400
長期借入れによる収入	-	184,000
長期借入金の返済による支出	487,500	60,000
リース債務の返済による支出	226,165	194,807
配当金の支払額	199,569	199,127
自己株式の取得による支出	107,096	447,249
自己株式の売却による収入	-	15,476
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	17,985	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	838,317	720,107
現金及び現金同等物に係る換算差額	57,532	27,389
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	515,376	778,734
現金及び現金同等物の期首残高	4,382,506	3,950,313
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	83,183	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,950,313	1 4,729,048

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 15社

岩城製薬株式会社
メルテックス株式会社
ホクヤク株式会社
株式会社エイ・エム・アイ
アプロス株式会社
メルテックス香港社
東海メルテックス株式会社
東京化工機株式会社
台湾メルテックス社
メルテックスアジアパシフィック社
メルテックスアジアタイランド社
美緑達科技(天津)有限公司
メルテックスコリア社
弘塑電子設備(上海)有限公司
Tokyo Kakoki Co.,Ltd.(Cayman)

連結子会社であった株式会社パートナー・メディカル・システムズについては、当社が保有する全ての株式を譲渡したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の名称等

株式会社イワキ総合研究所

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

ポーエン化成株式会社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(株式会社イワキ総合研究所)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社であるポーエン化成株式会社については、決算日が連結決算日と異なるため、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち美緑達科技(天津)有限公司、弘塑電子設備(上海)有限公司及びTokyo Kakoki Co.,Ltd.(Cayman)の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの……主として移動平均法による原価法

デリバティブ……時価法

たな卸資産

商品	主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
製品	主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
仕掛品	主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
原材料	主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、一部の連結子会社では定額法を採用しております。

また、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	15～65年
機械装置及び運搬具	5～8年
工具、器具及び備品	5～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

返品調整引当金

将来の返品による損失に備えるため、返品による損失見込額を計上しております。

製品保証引当金

製品販売後の無償修理費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎とした見積額を計上しております。

株式報酬引当金

当社及び当社子会社の取締役に対する将来の当社株式の給付に備えるため、株式交付規程に基づき、取締役割り当てられるポイントの見込数に応じた株式の給付額を基礎として計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異は、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 為替予約取引

(ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務

ヘッジ方針

外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避することを目的とし、通常の取引の範囲内において個別予約取引を実施しております。

ヘッジ有効性評価の方法

「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会)の規定に基づき、有効性の評価を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めていた「広告宣伝費」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示していた3,722,802千円は、「広告宣伝費」1,009,856千円、「その他」2,712,945千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「固定資産売却損益(は益)」「未収入金の増減額(は増加)」「前渡金の増減額(は増加)」「破産更生債権等の増減額(は増加)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた35,800千円は、「固定資産売却損益(は益)」928千円、「未収入金の増減額(は増加)」48,287千円、「前渡金の増減額(は増加)」26,298千円、「破産更生債権等の増減額(は増加)」957千円、「その他」13,782千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「自己株式の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた107,096千円は、「自己株式の取得による支出」107,096千円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(取締役向け株式報酬制度)

当社は、当連結会計年度より、中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、当社及び当社子会社2社(岩城製薬株式会社及びメルテックス株式会社)の取締役(社外取締役及び国内非居住者を除く。以下同じ。)に対する信託型株式報酬制度として「役員報酬BIP信託」を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じております。

1. 取引の概要

役員報酬BIP信託は、本信託が取得した当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を業績達成度等に応じて、対象取締役に交付及び給付するものです。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該株式の帳簿価額及び株式数は、260,591千円及び767千株であります。

(従業員持株ESOP信託)

当社は、当連結会計年度より、当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株ESOP信託」(以下「ESOP信託」という。)を導入しております。

1. 取引の概要

ESOP信託とは、米国のESOP制度を参考に、従業員持株会の仕組みを応用した信託型の従業員インセンティブ・プランであり、当社株式を活用した従業員の財産形成を促進する貯蓄制度の拡充(福利厚生制度の拡充)を図る目的を有するものをいいます。

当社が「イワキ従業員持株会」(以下「持株会」という。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は今後数年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の拠出割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員の追加負担はありません。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該株式の帳簿価額及び株式数は、168,195千円及び498千株であります。

3. 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当連結会計年度末 165,600千円

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
投資有価証券(株式)	650,014千円	666,562千円

2. 当座借越契約及びコミットメントライン契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座借越契約及び取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
当座借越極度額及びコミットメントラインの総額	7,440,000千円	7,440,000千円
借入実行残高	2,000,000	2,000,000
差引額	5,440,000	5,440,000

上記のコミットメントライン契約について、以下の財務制限条項が付されております(契約ごとに条項は異なりますが、主なものを記載しております)。

年度決算期末における連結貸借対照表の純資産の部の金額が、直前の年度決算期末及び平成27年11月決算期末における連結貸借対照表の純資産の部の金額の75%を、それぞれ下回らないこと。

年度決算期末における連結損益計算書の経常損益の額が2期連続して損失とならないこと。

(連結損益計算書関係)

1. たな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額及びたな卸資産の廃棄損から廃棄に係る保険金等の収入を控除した金額を売上原価に含めております。

	前連結会計年度 (自平成27年12月1日 至平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自平成28年12月1日 至平成29年11月30日)
	68,898千円	86,967千円

2. 売上原価に返品調整引当金繰入額を含めております。

	前連結会計年度 (自平成27年12月1日 至平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自平成28年12月1日 至平成29年11月30日)
	400千円	800千円

3. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成27年12月1日 至平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自平成28年12月1日 至平成29年11月30日)
	833,233千円	731,480千円

4. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年12月1日 至平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自平成28年12月1日 至平成29年11月30日)
機械装置及び運搬具	268千円	159千円
工具、器具及び備品	-	4
土地	659	74,982
計	928	75,146

5. 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
建物及び構築物	390千円	173千円
機械装置及び運搬具	6,125	7,447
工具、器具及び備品	916	511
リース資産	-	0
ソフトウェア	-	1,214
計	7,432	9,346

6. 減損損失

前連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した資産及び減損損失の金額

場所	用途	種類	金額(千円)
メルテックス株式会社 (埼玉県さいたま市及び熊谷市)	事業用資産	建物及び構築物	32,410
		機械装置及び運搬具	154,190
		工具、器具及び備品	120,457
		ソフトウェア	84,346
		その他(無形固定資産)	5,717
		その他(投資その他の資産)	45,152
		合計	442,273

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の事業用資産については、営業損益が悪化し短期的な業績回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

(3) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、事業用資産については事業形態等を総合的に勘案して会社ごとにグルーピングを行っております。また、賃貸資産、遊休資産及び売却資産については物件ごとにグルーピングを行っております。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額により算定しており、土地、建物については不動産鑑定評価額に基づき算定し、それら以外の資産については転用や売却が困難であることから正味売却価額は零として評価しております。

当連結会計年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

該当事項はありません。

7. 損害賠償金

前連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

当社連結子会社岩城製薬株式会社(以下「岩城製薬」という。)は、平成24年12月14日より発売した尋常性乾癬等角化治療剤マキサカルシトール軟膏の原料につき、平成25年2月19日中外製薬株式会社より岩城製薬を含む製販3社及び原料輸入業者の計4社に対し特許侵害訴訟を提起され、東京地裁、知財高裁を経て、平成29年3月24日最高裁判所より上告棄却の判決が言い渡され、特許侵害が確定いたしました。

この特許侵害訴訟に関連し、平成27年8月10日中外製薬株式会社より岩城製薬を含む製販3社に対し損害賠償請求訴訟が提起され、平成29年4月13日弁論終結し、平成29年7月27日に東京地裁より岩城製薬を含む製販3社に対し、損害賠償金合計1,069,185千円及び遅延利息5%の支払いを命ずる仮執行宣言付きの判決が言い渡されました。

本判決に対し、岩城製薬を含む製販3社並びに原告も控訴せず、判決が確定いたしました。

このため岩城製薬を含む製販3社は、原告に対し平成29年8月3日に損害賠償金並びに遅延利息の支払いを行いました。

この結果、当連結会計年度において、特別損失として損害賠償金404,811千円を計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	264,598千円	404,274千円
組替調整額	28,920	3,806
税効果調整前	293,518	400,468
税効果額	107,069	112,748
その他有価証券評価差額金	186,448	287,720
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	21,190	19,387
税効果額	6,996	6,452
繰延ヘッジ損益	14,194	12,934
為替換算調整勘定		
当期発生額	64,573	34,361
退職給付に係る調整額		
当期発生額	97,436	92,058
組替調整額	32,774	41,505
税効果調整前	64,661	133,564
税効果額	20,702	40,897
退職給付に係る調整額	43,959	92,666
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	1,221	380
その他の包括利益合計	282,008	401,434

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年12月1日 至平成28年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	34,147	-	-	34,147
合計	34,147	-	-	34,147
自己株式				
普通株式(注)	391	510	-	901
合計	391	510	-	901

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加510千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加499千株、単元未満株式の買取りによる増加11千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年2月26日 定時株主総会	普通株式	101,278	3.00	平成27年11月30日	平成28年2月29日
平成28年7月14日 取締役会	普通株式	99,765	3.00	平成28年5月31日	平成28年8月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年2月24日 定時株主総会	普通株式	99,747	利益剰余金	3.00	平成28年11月30日	平成29年2月27日

当連結会計年度（自平成28年12月1日 至平成29年11月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式(注)	34,147	209	-	34,357
合計	34,147	209	-	34,357
自己株式				
普通株式(注)	901	1,319	46	2,174
合計	901	1,319	46	2,174

(注) 1. 普通株式の発行済株式の増加209千株は、譲渡制限付株式報酬の付与による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の増加1,319千株は、役員報酬B I P信託の取得767千株、従業員持株E S O P信託の取得544千株、単元未満株式の買取りによる増加8千株であります。

3. 普通株式の自己株式の減少46千株は、従業員持株E S O P信託の当社株式の従業員持株会への売却による減少であります。

4. 当連結会計年度末の自己株式の株式数には、役員報酬B I P信託及び従業員持株E S O P信託の保有する当社の株式数1,265千株が含まれております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年2月24日 定時株主総会	普通株式	99,747	3.0	平成28年11月30日	平成29年2月27日
平成29年7月13日 取締役会	普通株式	100,362	3.0	平成29年5月31日	平成29年8月7日

(注) 平成29年7月13日取締役会の決議による配当金の総額には、「役員報酬B I P信託」が保有する当社株式432千株及び「従業員持株E S O P信託」が保有する当社株式312千株に対する配当金2,232千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年2月23日 定時株主総会	普通株式	150,527	利益剰余金	4.5	平成29年11月30日	平成30年2月26日

(注) 配当金の総額には、「役員報酬B I P信託」が保有する当社株式767千株及び「従業員持株E S O P信託」が保有する当社株式498千株に対する配当金5,692千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
現金及び預金勘定	4,175,876千円	4,929,117千円
預入期間が3か月を超える定期預金	225,562	200,068
現金及び現金同等物	3,950,313	4,729,048

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、分析機器(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、医薬品製造設備(機械装置及び運搬具)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成28年11月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	3,036	2,783	253
合計	3,036	2,783	253

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成29年11月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	-	-	-
合計	-	-	-

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
1年内	282	-
1年超	-	-
合計	282	-

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
支払リース料	1,651	305
減価償却費相当額	1,406	253
支払利息相当額	21	3

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
1年内	48,749	49,907
1年超	52,811	7,922
合計	101,561	57,829

(貸主側)

1. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
1年内	59,094	59,094
1年超	64,018	4,924
合計	123,112	64,018

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金及び安全性、流動性の高い有価証券等に限定し、資金調達については銀行等金融機関からの借入によっております。また、デリバティブ取引については、外貨建債権債務の為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権、未収入金は、取引先等の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先の信用状況を監視するとともに、取引先ごとの債権残高を随時把握することによってリスクの軽減を図っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行会社の財務状況等を監視し、そのリスク状況を勘案して、保有状況を継続的に見直すことで、リスクの軽減を図っております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務、未払費用は、1年以内の支払期日であります。

短期借入金金は運転資金のみに係る資金調達であります。また、長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は主に設備投資に係る資金調達であります。ヘッジの有効性の評価方法については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」」をご参照ください。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成28年11月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,175,876	4,175,876	-
(2) 受取手形及び売掛金	13,735,106	13,735,106	-
(3) 電子記録債権	1,853,317	1,853,317	-
(4) 未収入金	276,208	276,208	-
(5) 投資有価証券	2,437,181	2,437,181	-
資産計	22,477,690	22,477,690	-
(1) 支払手形及び買掛金	8,529,834	8,529,834	-
(2) 電子記録債務	2,876,265	2,876,265	-
(3) 短期借入金	2,000,000	2,000,000	-
(4) 未払費用	1,280,456	1,280,456	-
(5) 長期借入金(1年以内返済予定を含む)	1,040,000	1,042,471	2,471
(6) リース債務(1年以内返済予定を含む)	474,833	470,850	3,982
負債計	16,201,389	16,199,878	1,511
デリバティブ取引	21,360	21,360	-

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度（平成29年11月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,929,117	4,929,117	-
(2) 受取手形及び売掛金	13,906,948	13,906,948	-
(3) 電子記録債権	2,099,667	2,099,667	-
(4) 未収入金	388,293	388,293	-
(5) 投資有価証券	2,843,161	2,843,161	-
資産計	24,167,189	24,167,189	-
(1) 支払手形及び買掛金	9,173,283	9,173,283	-
(2) 電子記録債務	3,294,124	3,294,124	-
(3) 短期借入金	2,000,000	2,000,000	-
(4) 未払費用	1,418,778	1,418,778	-
(5) 長期借入金(1年以内返済予定を含む)	1,145,600	1,146,579	979
(6) リース債務(1年以内返済予定を含む)	403,444	409,647	6,203
負債計	17,435,230	17,442,412	7,182
デリバティブ取引	1,972	1,972	-

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権、(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

株式について取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(4) 未払費用

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金(1年以内返済予定を含む)、(6) リース債務(1年以内返済予定を含む)

これらの時価は、元利金の合計額を新規に同様の借入又はリースを行った場合に想定される利率で割引いて算出する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. (4) 未収入金は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度においても記載しております。

3. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
非上場株式	56,759	19,665
関係会社株式	650,014	666,562

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

4. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,175,876	-	-	-
受取手形及び売掛金	13,735,106	-	-	-
電子記録債権	1,853,317	-	-	-
未収入金	276,208	-	-	-
合計	20,040,509	-	-	-

当連結会計年度(平成29年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,929,117	-	-	-
受取手形及び売掛金	13,906,948	-	-	-
電子記録債権	2,099,667	-	-	-
未収入金	388,293	-	-	-
合計	21,324,027	-	-	-

5. 短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,000,000	-	-	-	-	-
長期借入金	60,000	560,000	60,000	360,000	-	-
リース債務	186,578	147,176	101,193	37,541	2,343	-
合計	2,246,578	707,176	161,193	397,541	2,343	-

当連結会計年度(平成29年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,000,000	-	-	-	-	-
長期借入金	596,800	96,800	396,800	36,800	18,400	-
リース債務	174,971	128,954	65,320	29,199	3,978	1,019
合計	2,771,771	225,754	462,120	65,999	22,378	1,019

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年11月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,422,711	936,614	1,486,097
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,422,711	936,614	1,486,097
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	14,469	16,277	1,807
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	14,469	16,277	1,807
合計		2,437,181	952,891	1,484,289

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 56,759千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年11月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,843,161	958,403	1,884,758
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,843,161	958,403	1,884,758
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		2,843,161	958,403	1,884,758

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 19,665千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却した有価証券

前連結会計年度(自平成27年12月1日 至平成28年11月30日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	54,300	29,382	462
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	54,300	29,382	462

当連結会計年度(自平成28年12月1日 至平成29年11月30日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	263,530	223,738	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	263,530	223,738	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について45,965千円(その他有価証券の株式45,965千円)減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について189千円(その他有価証券の株式189千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成28年11月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	209,983	-	15,787
	買建				
	米ドル	買掛金	135,829	-	12,208
	ユーロ	買掛金	306,416	-	15,348

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成29年11月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	230,497	-	3,075
	買建				
	米ドル	買掛金	333,876	-	383
	英ポンド	買掛金	2,990	-	68
	加ドル	買掛金	11,985	-	50
	ユーロ	買掛金	104,127	-	1,552

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社2社は、確定給付型の制度である退職一時金制度と確定拠出年金制度を設けております。

その他の連結子会社5社は退職一時金制度を設けております。

連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

当社及び連結子会社のうち4社は、複数事業主制度による総合設立型の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。また、当社は退職給付信託を設定しております。

なお、当社及び連結子会社の3社が加入している東京薬業厚生年金基金は、平成29年1月1日付で厚生労働大臣より代行返上(将来期間分)の許可を受けております。また、連結子会社の1社が加入していた日本電子回路厚生年金基金は、平成29年3月31日付で厚生労働大臣の許可を受け解散いたしました。これに伴い、当連結子会社は、平成29年4月1日付で設立された後継制度である電子回路企業年金基金へ移行しております。当基金の解散による追加負担額の発生は見込まれておりません。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
退職給付債務の期首残高	577,906千円	602,667千円
勤務費用	34,695	35,618
利息費用	3,357	1,114
数理計算上の差異の発生額	26,193	5,323
退職給付の支払額	39,486	44,550
退職給付債務の期末残高	602,667	589,527

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
年金資産の期首残高	586,628千円	515,385千円
数理計算上の差異の発生額	71,243	86,734
年金資産の期末残高	515,385	602,120

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,600,251千円	1,593,872千円
退職給付費用	126,224	117,959
退職給付の支払額	136,342	100,269
制度への拠出額	2,726	2,608
連結除外による減少	-	13,073
その他	6,465	3,721
退職給付に係る負債の期末残高	1,593,872	1,592,158

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
積立型制度の退職給付債務	706,460千円	680,913千円
年金資産	554,770	635,054
	151,689	45,858
非積立型制度の退職給付債務	1,529,464	1,533,707
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,681,154	1,579,565
退職給付に係る負債	1,681,154	1,579,565
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,681,154	1,579,565

(注) 簡便法を適用した制度を含めております。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成27年12月1日 至平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自平成28年12月1日 至平成29年11月30日)
勤務費用	185,927千円	118,204千円
利息費用	3,357	1,114
数理計算上の差異の費用処理額	32,774	41,505
簡便法で計算した退職給付費用	126,244	117,959
その他	1,734	3,249
確定給付制度に係る退職給付費用	350,039	282,034

(注) 総合設立型の厚生年金基金に対する拠出額(前連結会計年度151,231千円、当連結会計年度82,586千円)を勤務費用に含めております。

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年12月1日 至平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自平成28年12月1日 至平成29年11月30日)
数理計算上の差異	64,661千円	133,564千円
合計	64,661	133,564

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
未認識数理計算上の差異	5,913千円	139,477千円
合計	5,913	139,477

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
株式	81%	82%
現金及び預金	16	13
その他	3	5
合計	100	100

(注) 年金資産合計は、すべて退職一時金制度に対して設定した退職給付信託であります。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
割引率	0.18%	0.24%
長期期待運用収益率	0.00%	0.00%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度74,795千円、当連結会計年度74,669千円であります。

4. 複数事業主制度

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

東京薬業厚生年金基金

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
年金資産の額	531,916,787千円	549,912,944千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	538,160,422	547,838,561
差引額	6,243,634	2,074,383

日本電子回路厚生年金基金

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
年金資産の額	65,250,353千円	62,838,776千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	63,067,809	-
差引額	2,182,544	-

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合又は給与総額割合

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
東京薬業厚生年金基金(掛金拠出割合)	0.9%	0.9%
日本電子回路厚生年金基金(給与総額割合)	0.4%	0.4%

(注) 日本電子回路厚生年金基金(給与総額割合)の当連結会計年度の給与総額割合は、平成29年3月31日時点のものを記載しております。

(3) 補足説明

東京葉業厚生年金基金

上記(1)の差引額の主な要因は、前連結会計年度は年金財政計算上の過去勤務債務残高34,540,558千円、当年度不足金21,454,770千円及び別途積立金49,751,693千円であり、当連結会計年度は年金財政計算上の過去勤務債務残高28,872,860千円、当年度剰余金2,650,320千円及び別途積立金28,296,923千円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は残余期間5年0ヵ月(平成29年3月末時点)の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金(前連結会計年度57,187千円、当連結会計年度未57,006千円)を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

日本電子回路厚生年金基金

当連結会計年度につきましては、当基金が平成29年3月31日付で厚生労働大臣の許可を受け解散し清算中のため、上記(1)の金額を記載しておりません。

前連結会計年度における上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,625,526千円、年金資産額65,250,353千円及び数理債務・最低責任準備金64,693,335千円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金(前連結会計年度1,581千円、当連結会計年度637千円)を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

電子回路企業年金基金

当基金は、平成29年4月1日発足後、年度決算を迎えていないことから、金額が確定していないため、記載を省略しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
繰延税金資産		
未実現利益調整額	66,442千円	77,732千円
貸倒引当金繰入超過額	60,110	26,336
賞与引当金繰入超過額	51,095	63,903
退職給付に係る負債	651,892	627,139
長期未払金	41,679	40,909
棚卸資産評価損	25,475	33,700
投資有価証券評価損	66,871	60,457
減損損失	336,475	288,062
連結子会社の時価評価差額	26,270	25,196
繰越欠損金	676,456	678,662
その他	105,202	159,655
繰延税金資産小計	2,107,972	2,081,756
評価性引当額	1,558,020	1,409,632
繰延税金資産合計	549,951	672,124
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	71,652	68,797
固定資産圧縮積立金	83,254	80,251
その他有価証券評価差額金	439,870	552,618
連結子会社の時価評価差額	54,264	53,825
その他	7,032	11,927
繰延税金負債合計	656,074	767,420
繰延税金負債()の純額	106,122	95,296

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1	2.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.7	2.9
住民税均等割等	5.4	1.8
受取配当金の相殺消去	4.0	1.7
試験研究費特別控除	5.8	1.6
所得拡大促進税制の特別控除	2.0	-
連結子会社の適用税率の差異	5.1	0.4
税率変更による影響額	3.1	-
評価性引当額	54.8	9.1
未実現損益の税効果未認識額	0.1	0.5
その他	1.5	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	97.4	23.5

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、顧客・取引先の課題解決に向けた様々なニーズに当社グループのあらゆる機能で応える「策揃え」を実現するため、当社グループが既に持つビジネスをバリューチェーンが見通せる単位の事業を構成しており「医薬・FC事業」、「HBC事業」、「化学品事業」、「食品事業」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	医薬・F C	H B C	化学品	食品	計				
売上高									
(1)外部顧客への売上高	21,328,793	22,281,625	5,331,115	3,778,323	52,719,858	2,402,114	55,121,972	-	55,121,972
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	468,406	41,792	13,866	-	524,065	6,179	530,245	530,245	-
計	21,797,200	22,323,418	5,344,982	3,778,323	53,243,924	2,408,293	55,652,218	530,245	55,121,972
セグメント利益又は損失()	1,292,371	74,387	434,904	5,239	926,615	49,772	976,387	644	977,031
その他の項目									
減価償却費	549,229	56,092	318,147	11,969	935,438	8,827	944,266	-	944,266

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、動物用医薬品の卸売、保険薬局の経営等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失()の調整額644千円には、セグメント間取引消去 46千円、たな卸資産の調整額690千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産については、事業セグメントに配分していないため、開示しておりません。

5. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分しております。

当連結会計年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	医薬・F C	H B C	化学品	食品	計				
売上高									
(1)外部顧客への売上高	21,519,071	23,591,212	6,283,653	3,967,033	55,360,970	2,026,628	57,387,599	-	57,387,599
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	451,652	38,282	8,376	-	498,311	4,300	502,611	502,611	-
計	21,970,723	23,629,494	6,292,030	3,967,033	55,859,281	2,030,928	57,890,210	502,611	57,387,599
セグメント利益又は損失()	1,425,335	104,298	28,689	22,427	1,535,895	34,278	1,570,173	1,218	1,571,392
その他の項目									
減価償却費	514,087	59,135	168,956	12,159	754,339	4,310	758,649	-	758,649

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、動物用医薬品の卸売等であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失()の調整額1,218千円は、たな卸資産の調整額によるものです。

3. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産については、事業セグメントに配分していないため、開示しておりません。

5. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成27年12月1日 至平成28年11月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自平成28年12月1日 至平成29年11月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年12月1日 至平成28年11月30日）

（単位：千円）

	医薬・F C	H B C	化学品	食品	その他	調整額	合計
減損損失	-	-	442,273	-	-	-	442,273

当連結会計年度（自平成28年12月1日 至平成29年11月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年12月1日 至平成28年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年12月1日 至平成29年11月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年12月1日 至平成28年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年12月1日 至平成29年11月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注)1	科目	期末残高 (百万円)
役員	岩城 慶太郎	-	-	当社代表 取締役社長	(被所有) 直接 1.06	-	金銭報酬債 権の現物出 資(注)2	19	-	-

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 譲渡制限付株式報酬制度に伴う、金銭報酬債権の現物出資によるものであります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	
1株当たり純資産額	506円23銭	1株当たり純資産額	556円36銭
1株当たり当期純利益金額	0円25銭	1株当たり当期純利益金額	37円93銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	8,360	1,241,799
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	8,360	1,241,799
期中平均株式数(株)	33,446,196	32,738,042

(注) 1. 「役員報酬BIP信託」及び「従業員持株ESOP信託」が保有する当社株式(期末株式数「役員報酬BIP信託」767千株、「従業員持株ESOP信託」498千株)を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数の計算において控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度は該当ありません。)

2. 「役員報酬BIP信託」及び「従業員持株ESOP信託」が保有する当社株式(期中平均株式数「役員報酬BIP信託」387千株、「従業員持株ESOP信託」261千株)を、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度は該当ありません。)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,000,000	2,000,000	0.34	-
1年以内に返済予定の長期借入金	60,000	596,800	0.34	-
1年以内に返済予定のリース債務	186,578	174,971	1.89	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	980,000	548,800	0.55	平成31年～34年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	288,255	228,472	1.89	平成30年～37年
その他有利子負債				
取引保証金	69,488	65,596	0.73	-
合計	3,584,321	3,614,641	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	96,800	396,800	36,800	18,400
リース債務	128,954	65,320	29,199	3,978

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	13,091,016	28,043,579	42,218,872	57,387,599
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	699,487	1,189,045	1,193,156	1,646,514
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(千円)	541,084	867,713	846,229	1,241,799
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	16.28	26.12	25.72	37.93

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	16.28	9.84	0.67	12.29

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年11月30日)	当事業年度 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,400,093	2,117,340
受取手形	1,929,672	1,798,555
売掛金	1 9,754,721	1 9,856,928
電子記録債権	1,794,672	2,000,331
商品	2,195,418	2,531,262
前渡金	81,801	114,699
前払費用	89,849	124,642
繰延税金資産	18,263	37,332
未収入金	1 164,857	1 239,582
短期貸付金	1 750,175	1 650,250
その他	30,420	6,744
貸倒引当金	14,000	5,000
流動資産合計	18,195,945	19,472,670
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,039,882	974,396
構築物	4,159	2,517
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	23,843	20,417
土地	1,883,023	1,881,763
リース資産	80,203	77,035
建設仮勘定	-	10,173
有形固定資産合計	3,031,112	2,966,302
無形固定資産		
借地権	363	363
ソフトウェア	46,689	43,029
その他	21,994	19,616
無形固定資産合計	69,046	63,009
投資その他の資産		
投資有価証券	2,409,876	2,769,884
関係会社株式	4,097,598	4,097,598
長期貸付金	1 300,800	1 180,950
長期預け金	138,275	138,405
その他	180,499	215,369
貸倒引当金	172,000	51,000
投資その他の資産合計	6,955,050	7,351,208
固定資産合計	10,055,209	10,380,519
資産合計	28,251,155	29,853,190

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年11月30日)	当事業年度 (平成29年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	266,413	279,181
買掛金	1 8,997,410	1 9,774,381
電子記録債務	1 2,590,261	1 2,585,721
短期借入金	2 2,060,000	2 2,096,800
リース債務	41,814	32,072
未払費用	1 612,954	1 598,197
未払法人税等	128,945	220,335
預り金	14,046	13,868
返品調整引当金	8,000	8,000
その他	1 174,847	1 77,742
流動負債合計	14,894,695	15,686,301
固定負債		
長期借入金	480,000	548,800
株式報酬引当金	-	48,837
退職給付引当金	93,195	126,884
長期預り金	12,989	15,405
リース債務	54,865	59,068
繰延税金負債	348,855	471,012
その他	122,569	1 144,965
固定負債合計	1,112,475	1,414,974
負債合計	16,007,170	17,101,275
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,572,382	2,604,981
資本剰余金		
資本準備金	4,205,222	4,237,821
その他資本剰余金	1,743	1,743
資本剰余金合計	4,206,965	4,239,564
利益剰余金		
利益準備金	416,888	416,888
その他利益剰余金		
配当積立金	70,000	70,000
固定資産圧縮積立金	188,490	181,763
別途積立金	2,309,000	2,309,000
繰越利益剰余金	1,651,554	2,263,074
利益剰余金合計	4,635,934	5,240,726
自己株式	195,646	627,419
株主資本合計	11,219,635	11,457,853
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,010,051	1,292,697
繰延ヘッジ損益	14,298	1,363
評価・換算差額等合計	1,024,349	1,294,061
純資産合計	12,243,984	12,751,914
負債純資産合計	28,251,155	29,853,190

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
売上高	1 44,825,628	1 46,429,925
売上原価	1 40,271,346	1 41,689,423
売上総利益	4,554,281	4,740,502
販売費及び一般管理費	1, 2 4,041,779	1, 2 4,232,866
営業利益	512,502	507,635
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 121,311	1 145,885
その他	1 219,579	1 259,388
営業外収益合計	340,890	405,274
営業外費用		
支払利息	17,807	11,755
その他	78,125	55,749
営業外費用合計	95,933	67,504
経常利益	757,459	845,404
特別利益		
固定資産売却益	3 659	3 74,982
投資有価証券売却益	29,382	223,738
関係会社株式売却益	-	170
特別利益合計	30,042	298,891
特別損失		
固定資産処分損	4 466	4 1,214
投資有価証券評価損	45,965	189
投資有価証券売却損	462	-
過年度決算訂正関連費用	50,811	-
ゴルフ会員権売却損	5,169	-
特別損失合計	102,876	1,403
税引前当期純利益	684,624	1,142,893
法人税、住民税及び事業税	216,217	338,958
法人税等調整額	74,139	967
法人税等合計	142,077	337,991
当期純利益	542,546	804,902

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成27年12月1日 至平成28年11月30日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						配当積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	2,572,382	4,205,222	1,743	4,206,965	416,888	70,000	200,815	2,309,000
当期変動額								
新株の発行								
剰余金の配当								
固定資産圧縮積立金の取崩							12,324	
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	12,324	-
当期末残高	2,572,382	4,205,222	1,743	4,206,965	416,888	70,000	188,490	2,309,000

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計						
	繰越利益剰余金							
当期首残高	1,297,727	4,294,431	88,550	10,985,228	1,192,969	113	1,193,082	12,178,311
当期変動額								
新株の発行								
剰余金の配当	201,044	201,044		201,044				201,044
固定資産圧縮積立金の取崩	12,324	-		-				-
当期純利益	542,546	542,546		542,546				542,546
自己株式の取得			107,096	107,096				107,096
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					182,917	14,184	168,733	168,733
当期変動額合計	353,827	341,502	107,096	234,406	182,917	14,184	168,733	65,673
当期末残高	1,651,554	4,635,934	195,646	11,219,635	1,010,051	14,298	1,024,349	12,243,984

当事業年度（自平成28年12月1日 至平成29年11月30日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						配当積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	2,572,382	4,205,222	1,743	4,206,965	416,888	70,000	188,490	2,309,000
当期変動額								
新株の発行	32,599	32,599		32,599				
剰余金の配当								
固定資産圧縮積立金の取崩							6,726	
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	32,599	32,599	-	32,599	-	-	6,726	-
当期末残高	2,604,981	4,237,821	1,743	4,239,564	416,888	70,000	181,763	2,309,000

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計						
	繰越利益剰余金							
当期首残高	1,651,554	4,635,934	195,646	11,219,635	1,010,051	14,298	1,024,349	12,243,984
当期変動額								
新株の発行		-		65,198				65,198
剰余金の配当	200,109	200,109		200,109				200,109
固定資産圧縮積立金の取崩	6,726	-		-				-
当期純利益	804,902	804,902		804,902				804,902
自己株式の取得		-	447,249	447,249				447,249
自己株式の処分		-	15,476	15,476				15,476
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					282,646	12,934	269,711	269,711
当期変動額合計	611,519	604,792	431,772	238,218	282,646	12,934	269,711	507,929
当期末残高	2,263,074	5,240,726	627,419	11,457,853	1,292,697	1,363	1,294,061	12,751,914

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法...時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品.....移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く).....定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～65年

構築物 10～20年

車両運搬具 5年

工具、器具及び備品 5～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く).....定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 返品調整引当金

将来の返品による損失に備えるため、返品による損失見込額を計上しております。

(3) 株式報酬引当金

当社の取締役に対する将来の当社株式の給付に備えるため、株式交付規程に基づき、取締役が割り当てられるポイントの見込数に応じた株式の給付額を基礎として計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれの発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 為替予約取引

(ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務

(3) ヘッジ方針

外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避することを目的とし、通常の取引の範囲内において個別予約取引を実施しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会)の規定に基づき、有効性の評価を行っております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(取締役向け株式報酬制度)

当社は、当事業年度より、中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、当社の取締役(社外取締役及び国内非居住者を除く。)に対する信託型株式報酬制度として「役員報酬BIP信託」を導入しております。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(追加情報)」をご参照ください。

(従業員持株ESOP信託)

当社は、当事業年度より、当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株ESOP信託」を導入しております。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(追加情報)」をご参照ください。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (平成28年11月30日)	当事業年度 (平成29年11月30日)
短期金銭債権	1,255,707千円	1,204,575千円
長期金銭債権	280,000	160,000
短期金銭債務	3,053,205	3,384,571
長期金銭債務	-	31,600

2. 当座借越契約及びコミットメントライン契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座借越契約及び取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年11月30日)	当事業年度 (平成29年11月30日)
当座借越極度額及びコミットメントラインの総額	7,440,000千円	7,440,000千円
借入実行残高	2,000,000	2,000,000
差引額	5,440,000	5,440,000

上記のコミットメントライン契約について、以下の財務制限条項が付されております(契約ごとに条項は異なりますが、主なものを記載しております)。

年度決算期末における連結貸借対照表の純資産の部の金額が、直前の年度決算期末及び平成27年11月決算期末における連結貸借対照表の純資産の部の金額の75%を、それぞれ下回らないこと。

年度決算期末における連結損益計算書の経常損益の額が2期連続して損失とならないこと。

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
売上高	2,237,640千円	2,341,784千円
仕入高	6,687,197	7,314,266
その他の営業取引	18,331	13,839
営業取引以外の取引高	161,569	206,883

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度56.4%、当事業年度55.6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度43.6%、当事業年度44.4%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
荷造運搬費	885,577千円	897,944千円
報酬及び給料手当	1,656,371	1,784,299
減価償却費	131,936	130,393
貸倒引当金繰入額	3,145	1,930

3. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
土地	659千円	74,982千円

4. 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
構築物	62千円	- 千円
工具、器具及び備品	404	0
リース資産	-	0
ソフトウェア	-	1,214
計	466	1,214

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式4,090,998千円、関連会社株式6,600千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式4,090,998千円、関連会社株式6,600千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年11月30日)	当事業年度 (平成29年11月30日)
繰延税金資産		
貸倒引当金繰入超過額	57,230千円	17,159千円
退職給付引当金繰入超過額	184,663	169,894
未払事業税	11,951	20,421
投資有価証券評価損	57,221	56,853
関係会社株式評価損	121,447	96,759
長期未払金	31,452	31,452
関係会社株式投資簿価修正	18,845	20,100
株式報酬費用	-	28,089
その他	34,649	49,921
繰延税金資産小計	517,462	490,653
評価性引当額	251,210	245,784
繰延税金資産合計	266,251	244,868
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	81,825	53,940
固定資産圧縮積立金	83,254	80,251
その他有価証券評価差額金	424,702	535,211
その他	7,061	9,145
繰延税金負債合計	596,843	678,549
繰延税金負債の純額	330,592	433,680

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年11月30日)	当事業年度 (平成29年11月30日)
法定実効税率	33.1%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.8	
評価性引当額	11.1	
住民税均等割等	2.5	
所得拡大促進税制の特別控除	1.6	
その他	0.3	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.8	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,039,882	-	-	65,486	974,396	1,349,401
	構築物	4,159	-	-	1,641	2,517	29,519
	車両運搬具	0	-	-	-	0	1,569
	工具、器具及び備品	23,843	4,450	0	7,876	20,417	170,450
	土地	1,883,023	-	1,260	-	1,881,763	-
	リース資産	80,203	39,499	1,360	41,307	77,035	81,832
	建設仮勘定	-	10,173	-	-	10,173	-
	計	3,031,112	54,123	2,620	116,312	2,966,302	1,632,773
無形固定資産	借地権	363	-	-	-	363	-
	ソフトウェア	46,689	25,043	1,214	27,489	43,029	-
	その他	21,994	-	-	2,377	19,616	-
	計	69,046	25,043	1,214	29,867	63,009	-

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	186,000	3,997	133,997	56,000
返品調整引当金	8,000	8,000	8,000	8,000
株式報酬引当金	-	48,837	-	48,837

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

特記すべき事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
剰余金の配当の基準日	5月31日 11月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社ホームページ上に掲載しております。 (ホームページのアドレス: http://www.iwaki-kk.co.jp/)
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式又は募集新株予約権の割当を受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第77期）（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）平成29年2月24日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成29年2月24日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第78期第1四半期）（自 平成28年12月1日 至 平成29年2月28日）平成29年4月13日関東財務局長に提出
（第78期第2四半期）（自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日）平成29年7月14日関東財務局長に提出
（第78期第3四半期）（自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日）平成29年10月13日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成29年3月1日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。
- (5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
平成29年5月22日関東財務局長に提出
事業年度（第77期）（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。
- (6) 内部統制報告書の訂正報告書
平成29年5月22日関東財務局長に提出
事業年度（第77期）（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）の内部統制報告書に係る訂正報告書であります。
- (7) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書
平成29年5月22日関東財務局長に提出
（第78期第1四半期）（自 平成28年12月1日 至 平成29年2月28日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年2月23日

イワキ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原田 清朗 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大立目 克哉 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイワキ株式会社の平成28年12月1日から平成29年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イワキ株式会社及び連結子会社の平成29年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、イワキ株式会社の平成29年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、イワキ株式会社が平成29年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年2月23日

イワキ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原田 清朗 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大立目 克哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイワキ株式会社の平成28年12月1日から平成29年11月30日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イワキ株式会社の平成29年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。